

**(1) 介護サービス事業者における業務継続
に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況
に関する調査研究事業
(結果概要) (案)**

(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

1. 調査目的

- 令和3年度介護報酬改定において、感染症や災害への対応力を強化する観点から、全ての介護サービス事業者に対して、感染症対策や災害対策の強化、及び業務継続に向けた計画（BCP）の策定等の各種取組が基準省令において義務付けられた（3年間の経過措置期間あり）。また、同改定において、運営基準や加算の要件等で実施が求められている各種会議等について、感染防止や多職種連携推進の観点から、テレビ電話等のICTを活用しての実施が認められたところである。
- これらの見直しにより介護サービス事業者の取組及び自治体による事業者に対する支援の取組にどのような影響を与えたかを調査し、改定の検証を行うとともに、次期介護報酬改定に向けた検討に資する基礎資料を得るための調査を行うことを目的とした。

2. 調査方法

A.事業所調査（アンケート調査）

調査対象	母集団※2	抽出方法	発出数	回収数※3	回収率	有効回収数	有効回収率	調査期間 ・調査時点
23のサービス種別※1の事業所・施設	198,203	層化抽出後、母集団の少ないサービスについて母集団の多いサービスから振り分けて調整※2	10,000	5,664	56.6%	5,200	52.0%	令和5年7月～8月 調査時点は 令和5年7月時点

B.事業所調査（ヒアリング調査）

調査対象	対象事業所数
事業所アンケートに回答した事業所	回答内容のばらつき※4を踏まえて20事業所を抽出

C.都道府県・市町村調査

調査対象	母集団	抽出方法	発出数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率	調査期間 ・調査時点
都道府県	47	悉皆	47	47	100.0%	47	100.0%	令和5年7月～8月※調査時点は令和5年7月時点
市町村	1,741	悉皆	1,741	874	50.2%	874	50.2%	令和5年7月～8月※調査時点は令和5年7月時点

※1 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与・販売、居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院

※2 介護事業所401,323件のうち、調査対象の23サービス（※1記載）の事業所198,203件を母集団とした

※3 サービス種別毎に抽出率及び回収数が異なるため、母集団全体の傾向を必ずしも反映したものではない。

※4 BCP策定有無、災害対応における地域との連携状況、テレビ電話等の導入有無、サービス種別のばらつきを踏まえて20事業所を抽出した。

(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. ヒアリング対象

サービスの カテゴリ	サービス種別	BCPの策定状況	災害対応における地域との連携の 状況	テレビ電話等の活用状況
訪問系	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	○	○	×
	居宅介護支援	×	×	×
	居宅介護支援	○	×	○
通所系	認知症対応型通所介護	○	○	○
	地域密着型通所介護	×	×	○
	地域密着型通所介護	○	○	×
	通所介護	△（策定中）	×	×
居住系	地域密着型特定施設入居者生活介護	△（策定中）	×	○
	短期入所生活介護	△（策定中）	×	○
施設系	介護老人保健施設	×	×	○
	介護老人福祉施設	○	○	○
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	○	○	○

※令和6年1月26日ヒアリングが完了している事業所のみを記載。

4. ヒアリング項目

- BCP策定済みの事業所
 - ・ BCP策定時の課題と工夫（きっかけ、策定体制、策定期間、BCPひな形以外の独自項目等）
 - ・ BCPの策定後の活用状況や見直し（職員への周知方法、見直し時期、見直しを行った内容等）
- BCP未策定の事業所
 - ・ 策定の見通し、必要と考える期間
 - ・ 策定に取り組む際に必要と感ずるスキル、支援
- 災害対応における地域との連携に関する具体的な内容（訓練への地域住民の参加方法、課題）
- テレビ電話等の活用の背景・活用状況（導入有無、導入のための効果的な取り組み、課題）

(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

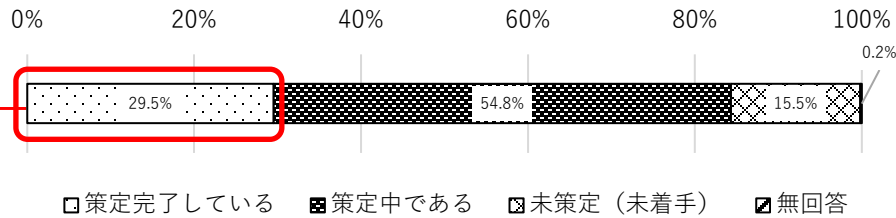
A. アンケート調査

5. 結果概要

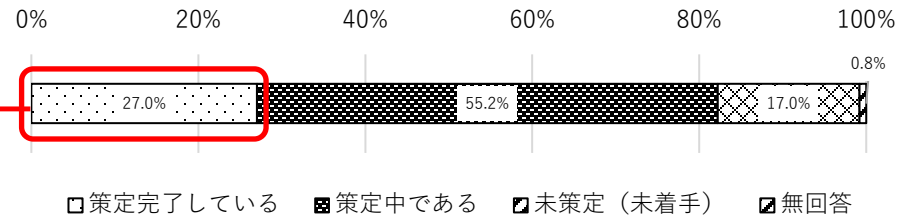
【事業所調査：BCPの策定状況（問13・問21）、BCPの策定時期（問14・問22）】

- 回答者のうち、感染症BCPは、「策定完了」が29.5%、「策定中」が54.8%、「未策定（未着手）」が15.5%であった。自然災害BCPは、「策定完了」が27.0%、「策定中」が55.2%、「未策定（未着手）」が17.0%であった。
- BCP「策定完了」事業所のうち令和3年度以降に策定した事業所は、感染症BCPで91.6%、自然災害BCPで82.7%であった。
- BCP「策定完了」事業所のうち2～3ヶ月程度以内でBCP策定した事業所は、感染症BCPで69.4%、自然災害BCPで65.7%であった。

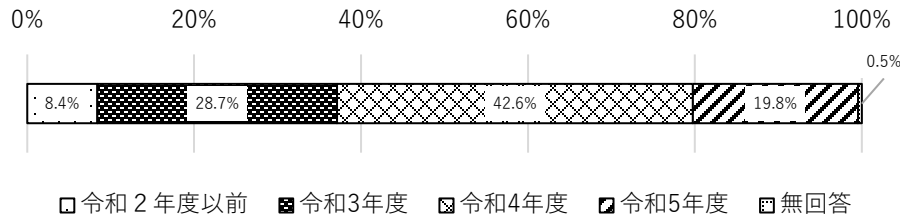
図表1 Q13 感染症BCP策定状況 (N=5,200)



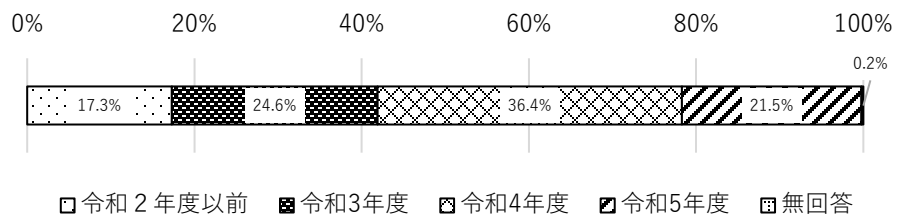
図表2 Q21 自然災害BCP策定状況 (N=5,200)



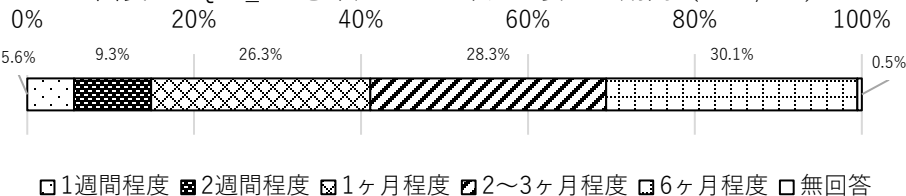
図表3 Q14_1 感染症BCPの策定時期 (N=1,535)



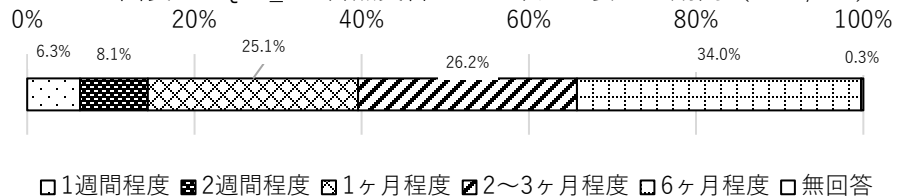
図表4 Q22_1 自然災害BCPの策定時期 (N=1,405)



図表5 Q14_2 感染症BCPの策定に要した期間 (N=1,535)



図表6 Q22_2 自然災害BCPの策定に要した期間 (N=1,405)



(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

5. 結果概要

【事業所調査：BCPの策定状況（問13・問21）】

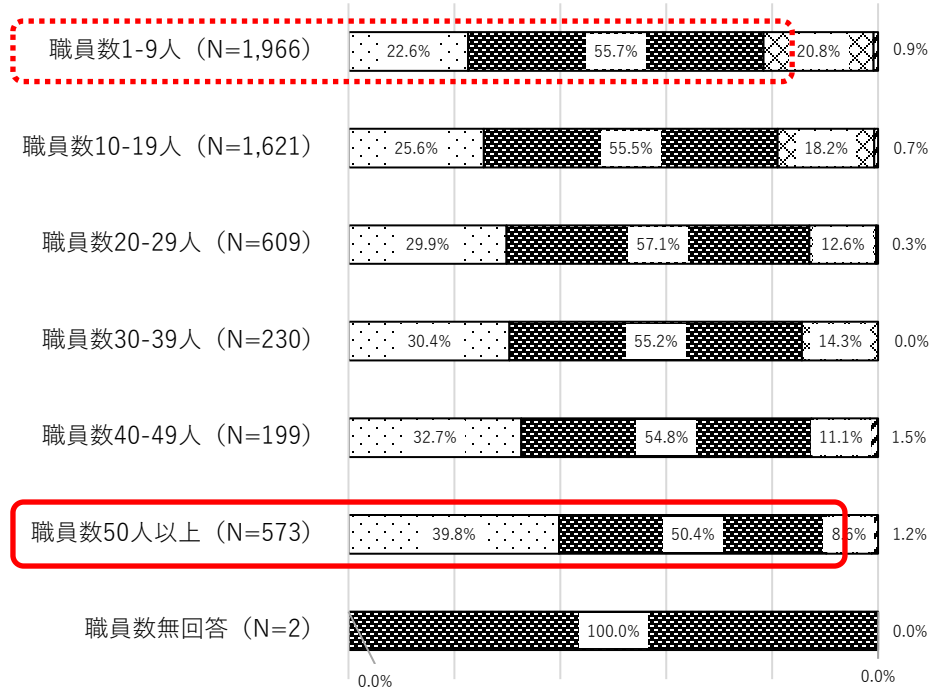
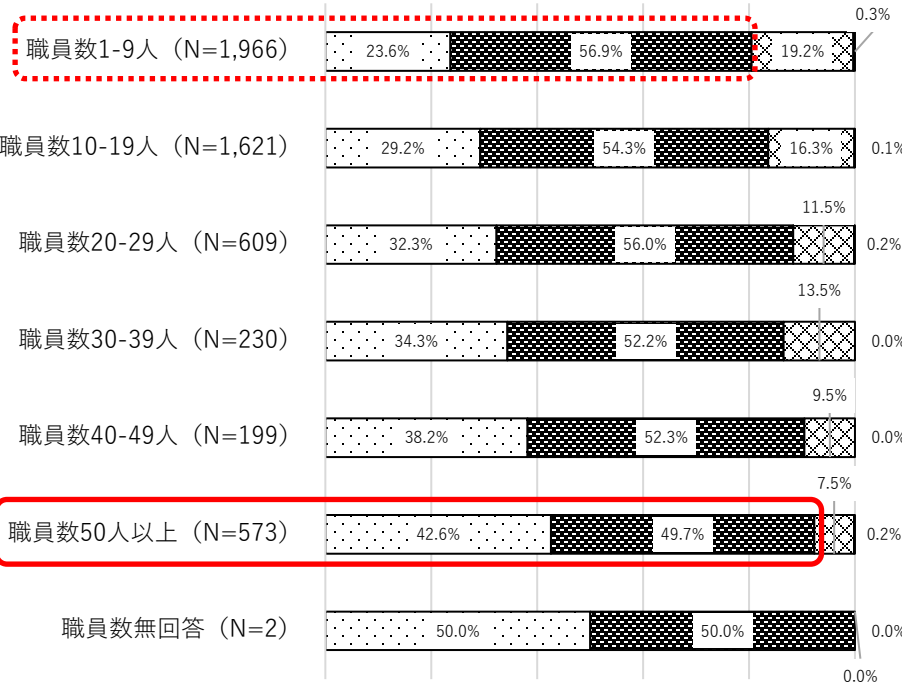
- 感染症BCP策定状況を職員数（常勤・非常勤の総実人数）別に見ると、「策定完了している」または「策定中」と回答した事業所の割合は職員数50人以上の事業所で最も高く（92.3%）、職員数10人未満の事業所で最も低かった（80.5%）。
- 自然災害BCPでは、「策定完了している」または「策定中」と回答した事業所の割合は職員数50人以上の事業所で最も高く（90.2%）、職員数10人未満の事業所で最も低かった（78.3%）。

図表7 Q13 感染症BCP策定状況（事業所の規模別）（N=5,200）

図表8 Q21 自然災害BCP策定状況（事業所の規模別）（N=5,200）

0% 20% 40% 60% 80% 100%

0% 20% 40% 60% 80% 100%



□ 策定完了している ■ 策定中である ▨ 未策定（未着手） ▩ 無回答

□ 策定完了している ■ 策定中である ▨ 未策定（未着手） ▩ 無回答

(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

A. アンケート調査

5. 結果概要

【事業所調査：BCPの策定状況（問13・問21）】

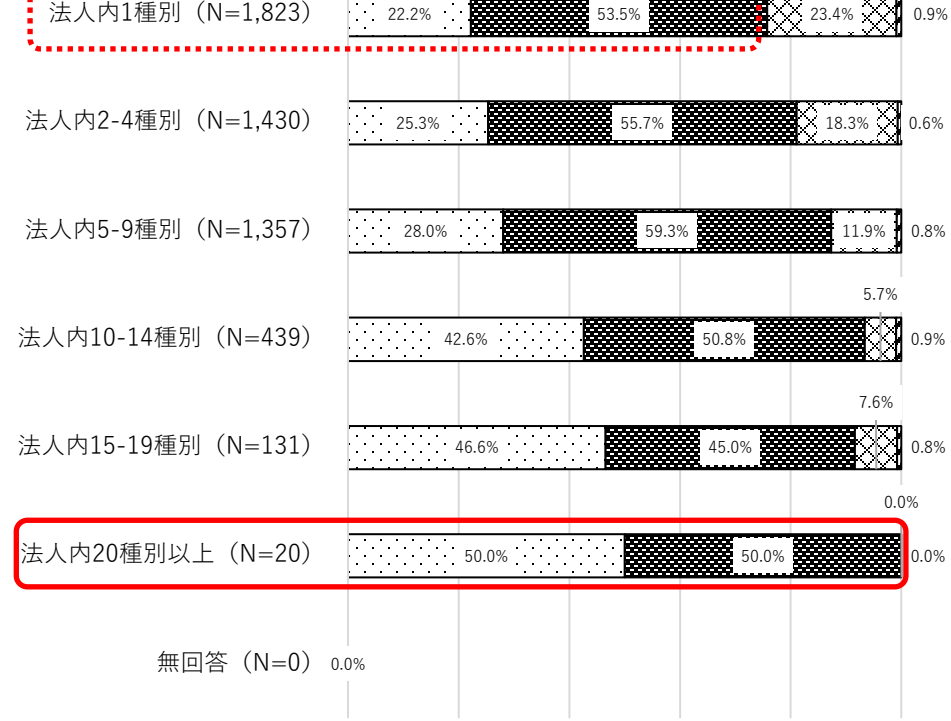
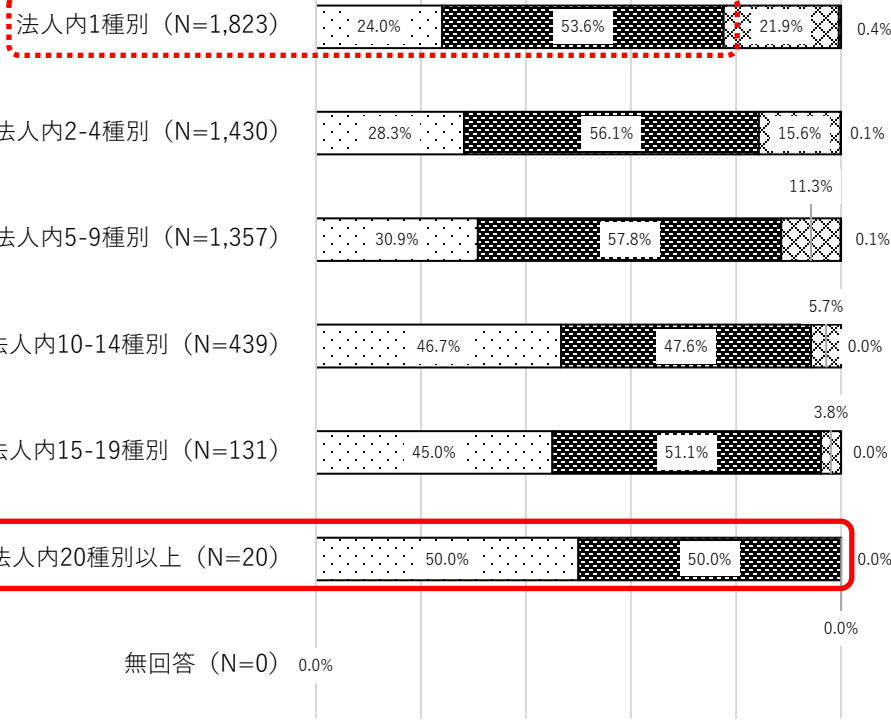
- BCP策定状況を同一法人内のサービス種別数別に見ると、「策定完了している」または「策定中」と回答した事業所の割合は、感染症BCP、自然災害BCPいずれも法人内20種別以上の事業所で最も高く（感染症：100.0%、自然災害：100.0%）、法人内1種別の事業所で最も低かった（感染症：77.6%、自然災害：75.7%）。※無回答を除く

図表9 Q13 感染症BCP策定状況（事業所の規模別）（N=5,200）

図表10 Q21 自然災害BCP策定状況（事業所の規模別）（N=5,200）

0% 20% 40% 60% 80% 100%

0% 20% 40% 60% 80% 100%



□ 策定完了している ■ 策定中である ▨ 未策定 (未着手) ■ 無回答

□ 策定完了している ■ 策定中である ▨ 未策定 (未着手) ■ 無回答 5

(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

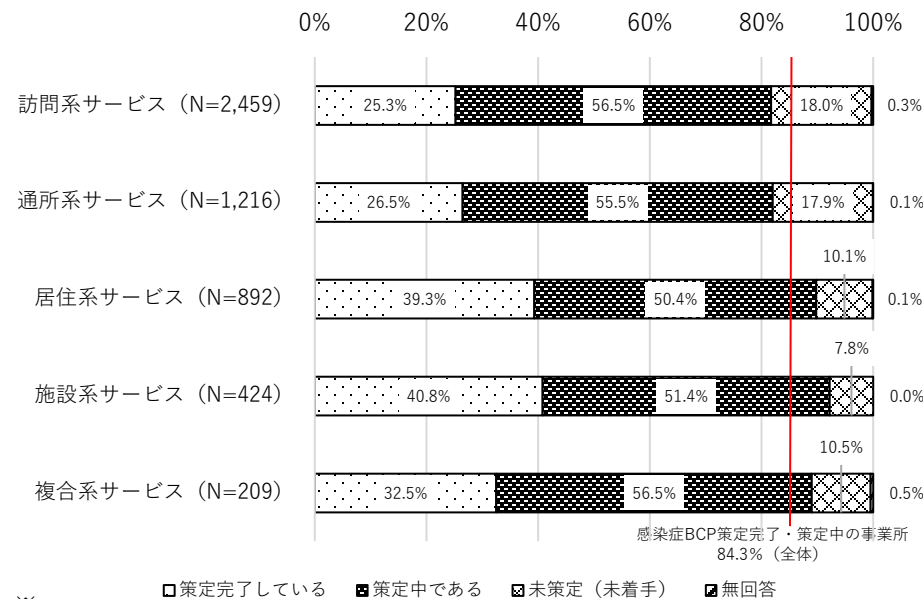
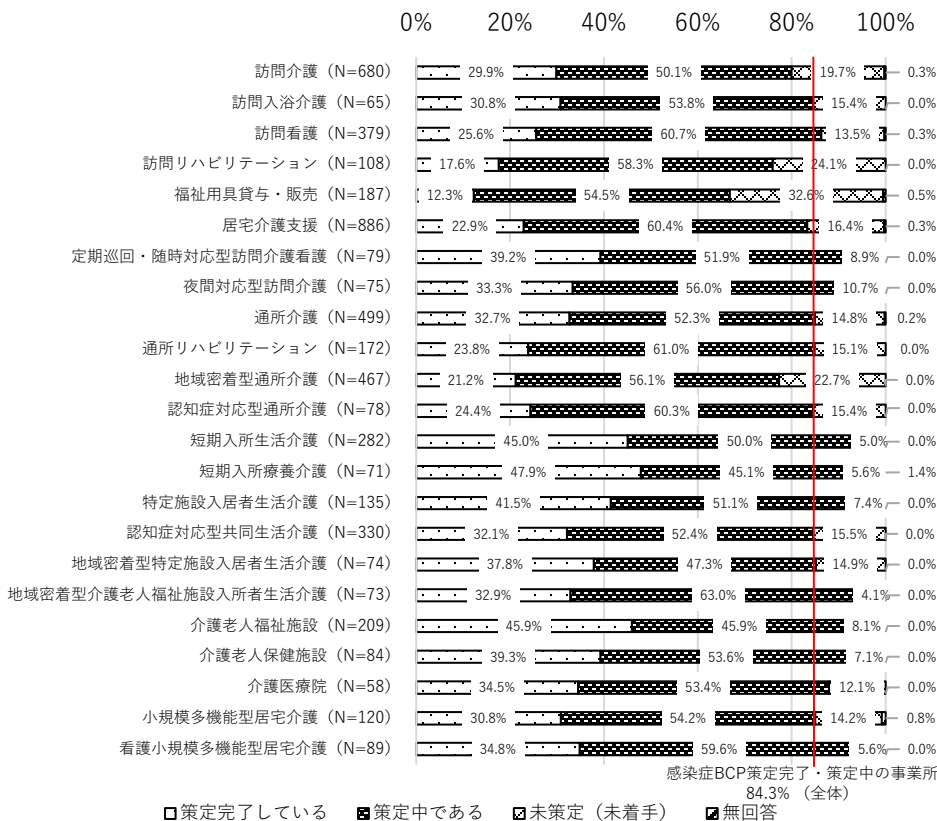
5. 結果概要

【事業所調査：BCPの策定状況（問13）】

- 感染症BCP策定完了、策定中が90%を超えているサービス：定期巡回・随時対応型訪問介護看護、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、看護小規模多機能型居宅介護
- 感染症BCP未策定が20%を超えているサービス：訪問リハビリテーション、福祉用具貸与・販売、地域密着型通所介護

図表11 Q13 感染症BCP策定状況（サービス別）

図表12 Q13 感染症BCP策定状況（サービスカテゴリ別）



※
訪問系サービス：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、福祉用具貸与・販売、居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護
通所系サービス：通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護
居住系サービス：短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護
施設系サービス：地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院
複合系サービス：小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護

(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

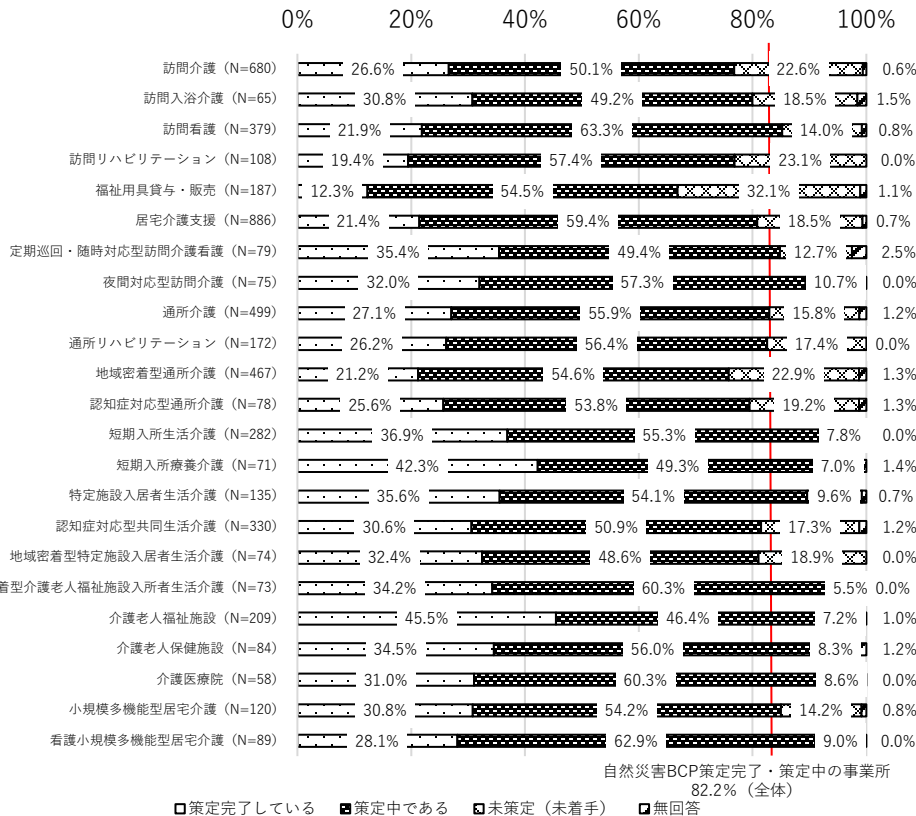
A. アンケート調査

5. 結果概要

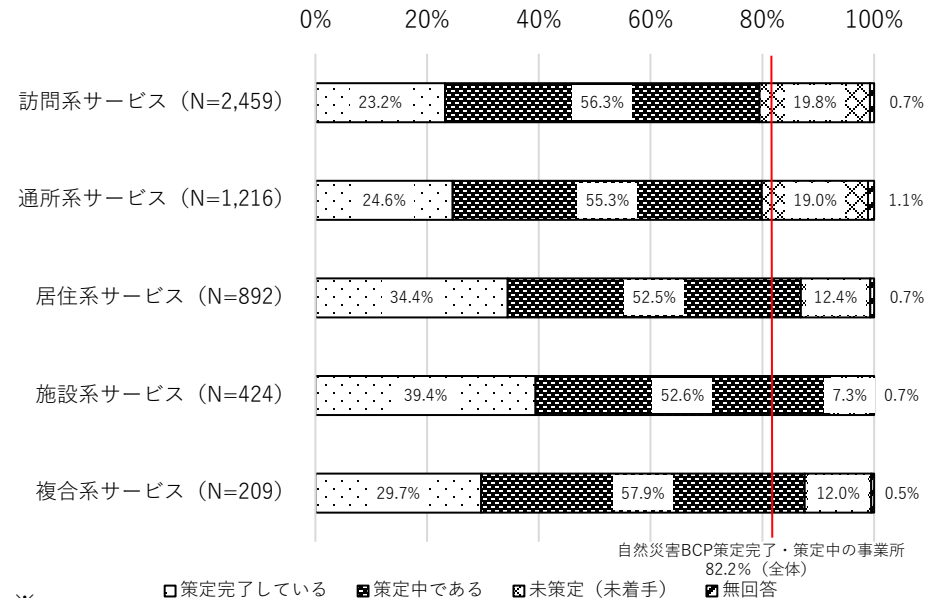
【事業所調査：BCPの策定状況（問21）】

- 自然災害BCP策定完了、策定中が90%を超えているサービス：短期入所生活介護、短期入所療養介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、看護小規模多機能型居宅介護
- 自然災害BCP未策定が20%を超えているサービス：訪問介護、訪問リハビリテーション、福祉用具貸与・販売、地域密着型通所介護

図表13 Q21 自然災害BCP策定状況（サービス別）



図表14 Q21 自然災害BCP策定状況（サービスカテゴリ別）



※
訪問系サービス：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、福祉用具貸与・販売、居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護
通所系サービス：通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護
居住系サービス：短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護
施設系サービス：地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院
複合系サービス：小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護

(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

A. アンケート調査

5. 結果概要

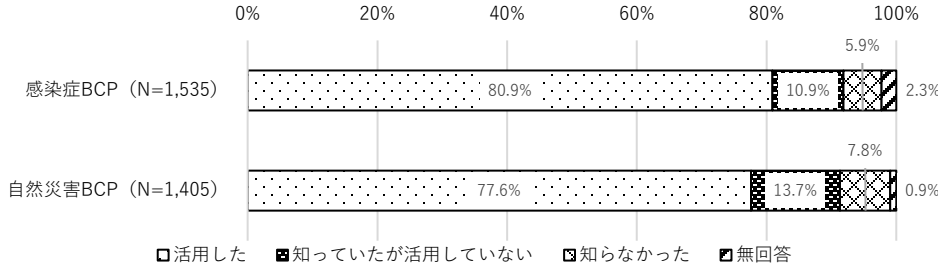
【事業所調査：業務継続ガイドライン・BCPひな形の活用状況（問18・問26）】

- BCP「策定完了」事業所のうち、ガイドラインは「活用した」と回答した割合が感染症BCPでは80.9%、自然災害BCPでは77.6%で最も高かった。ひな形は、「活用した」と回答した割合が感染症BCPでは71.3%、自然災害BCPでは70.1%で最も高かった。

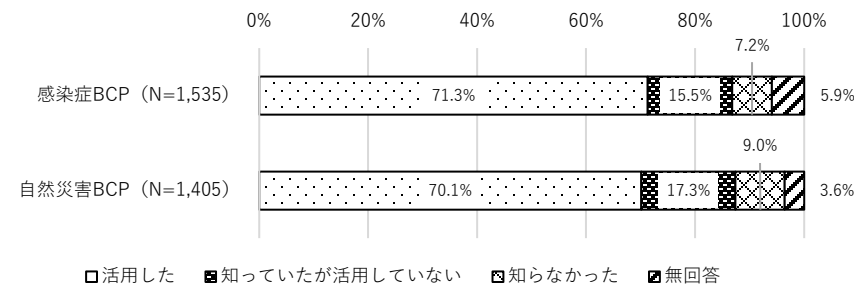
【BCP未策定（未着手）の事業所の課題（問20-3・問28-3）】

- BCP未策定（未着手）の事業所における策定時の課題は、「策定にかける時間を確保すること」と回答した割合が感染症BCPでは73.0%、自然災害BCPでは73.5%でいずれにおいても最も高かった。

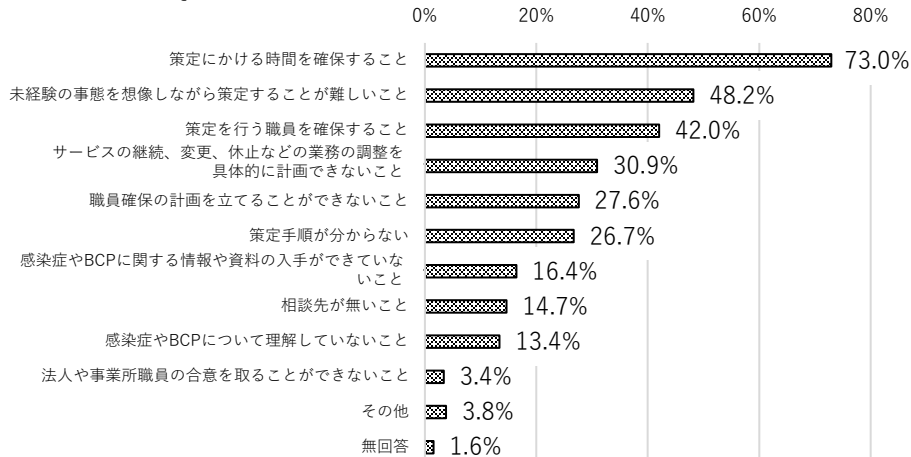
図表15 Q18・Q26 業務継続ガイドライン活用



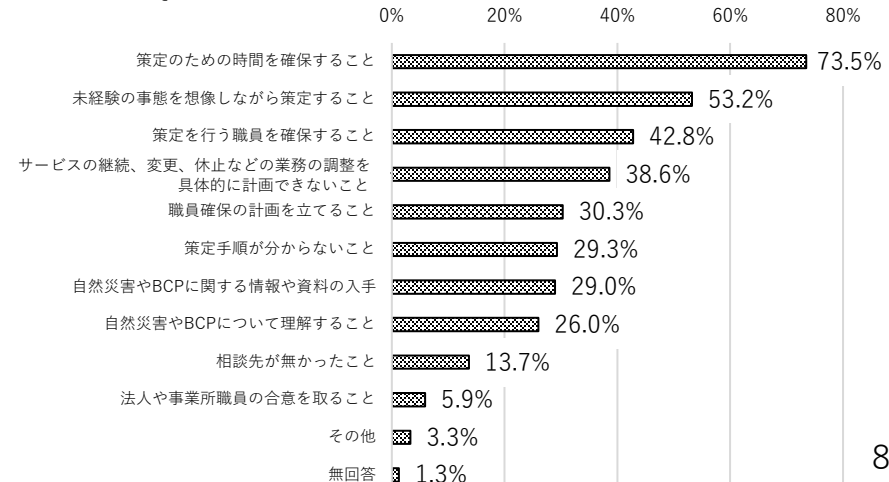
図表16 Q18・Q26 BCPのひな形活用



図表17 Q20_3 感染症BCP策定時の課題 (N=3,655) 【複数回答】



図表18 Q28_3 自然災害BCP策定時の課題 (N=3,754) 【複数回答】



(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

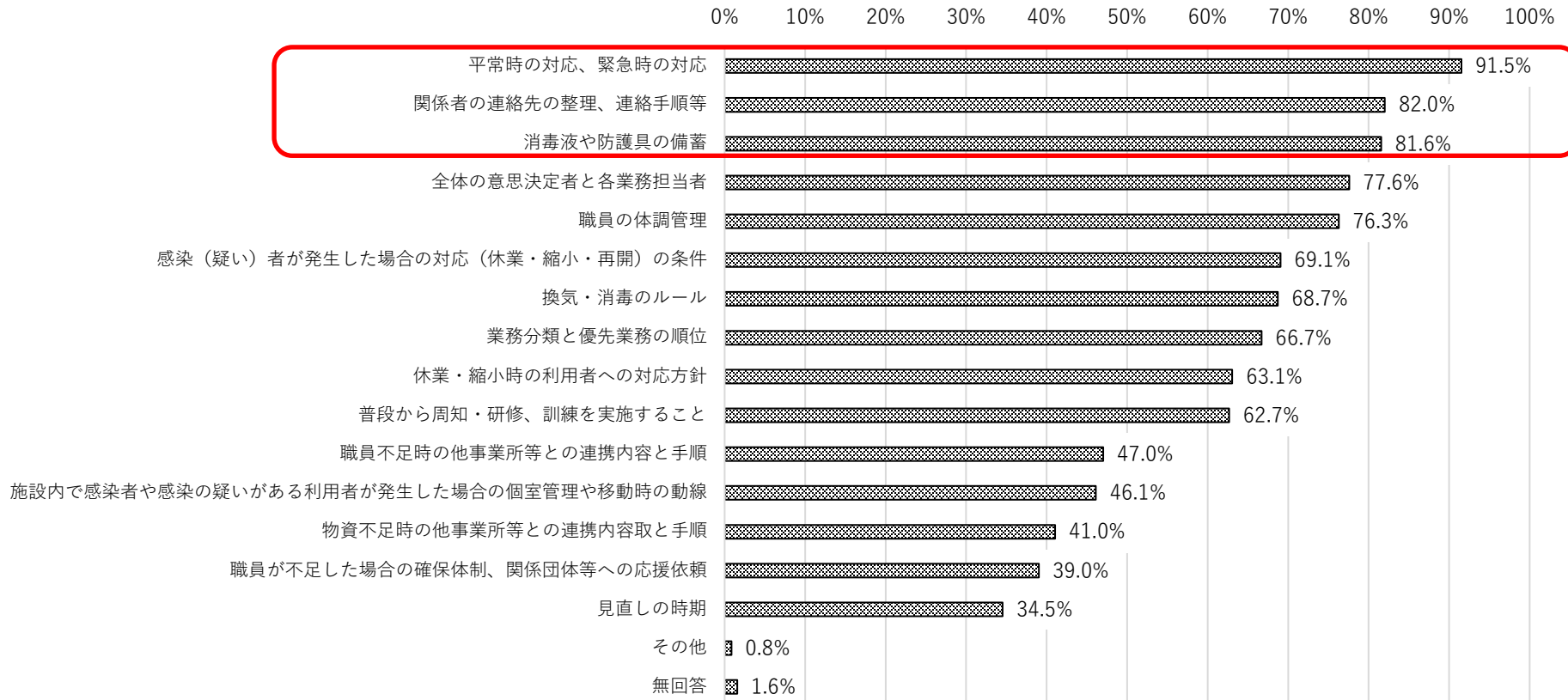
A. アンケート調査

5. 結果概要

【事業所調査：BCP「策定完了」事業所における感染症BCPで定めた方針（問15）】

- 感染症BCPで定めている方針として「平常時の対応、緊急時の対応」（91.5%）、「関係者の連絡先の整理、連絡手段等」（82.0%）、「消毒液や防護具の備蓄」（81.6%）と回答した割合が高かった。
- 感染症BCPで定めている方針として「見直しの時期」（34.5%）と回答した割合が最も低かった。

図表19 Q15 感染症BCPで定めた方針（N=1,535）【複数回答】



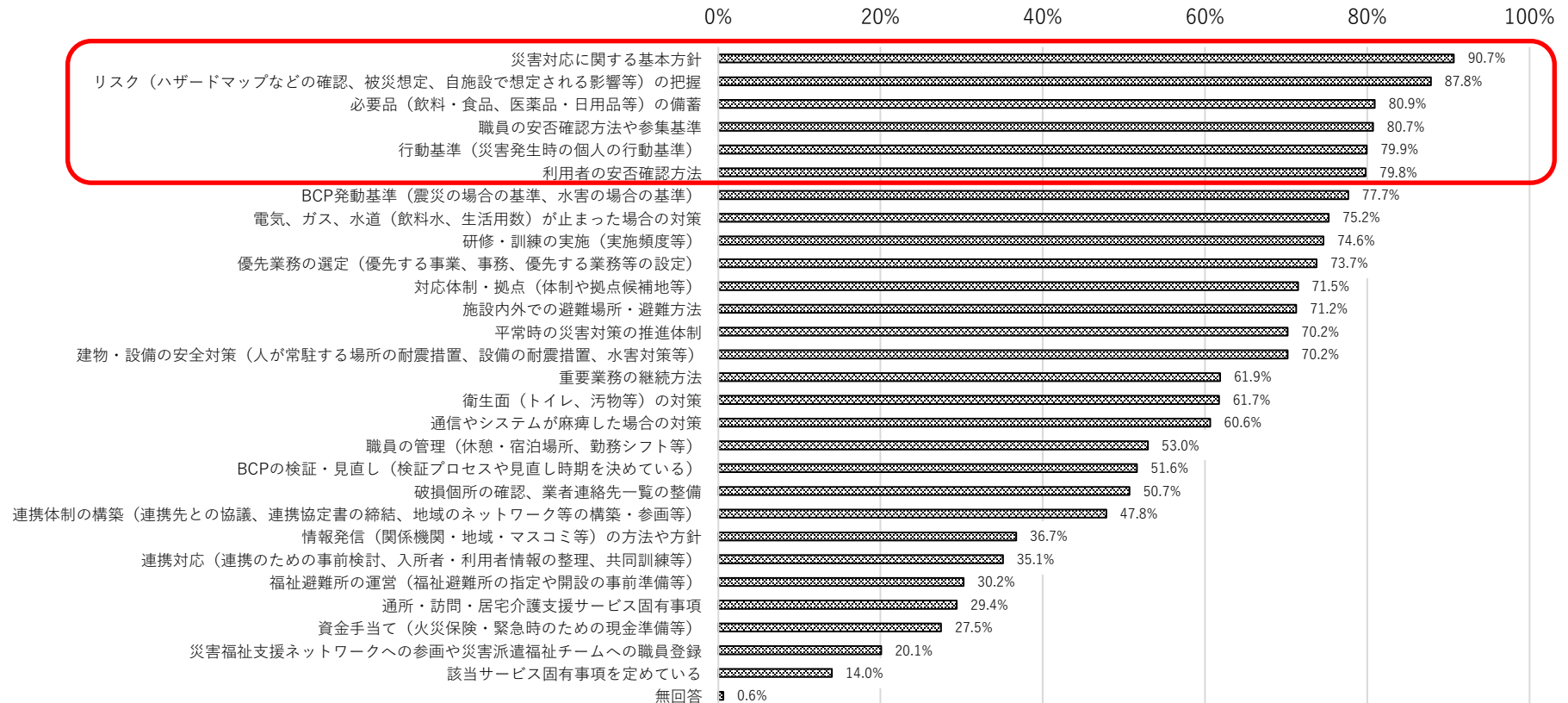
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

5. 結果概要

【事業所調査：BCP「策定完了」事業所における自然災害BCPで定めた方針（問23）】

- 自然災害BCPで定めている方針として、災害対応に関する基本方針（90.7%）、リスク（ハザードマップなどの確認、被害想定、自施設で想定される影響等）の把握（87.8%）、職員の安否確認方法や参集基準（80.9%）、必需品（飲料・食品、医薬品・日用品等）の備蓄（80.7%）、行動基準（災害発生時の個人の行動基準）（79.9%）、利用者の安否確認方法（79.8%）と回答した割合が高かった。

図表20 Q23 自然災害BCPで定めた方針（N=1,405）【複数回答】



(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

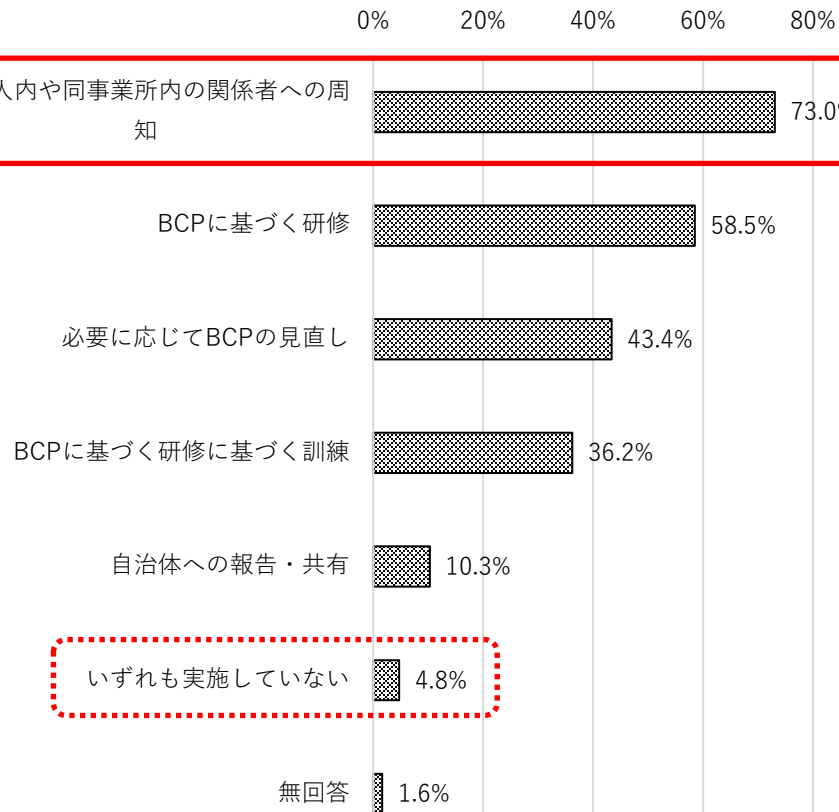
A. アンケート調査

5. 結果概要

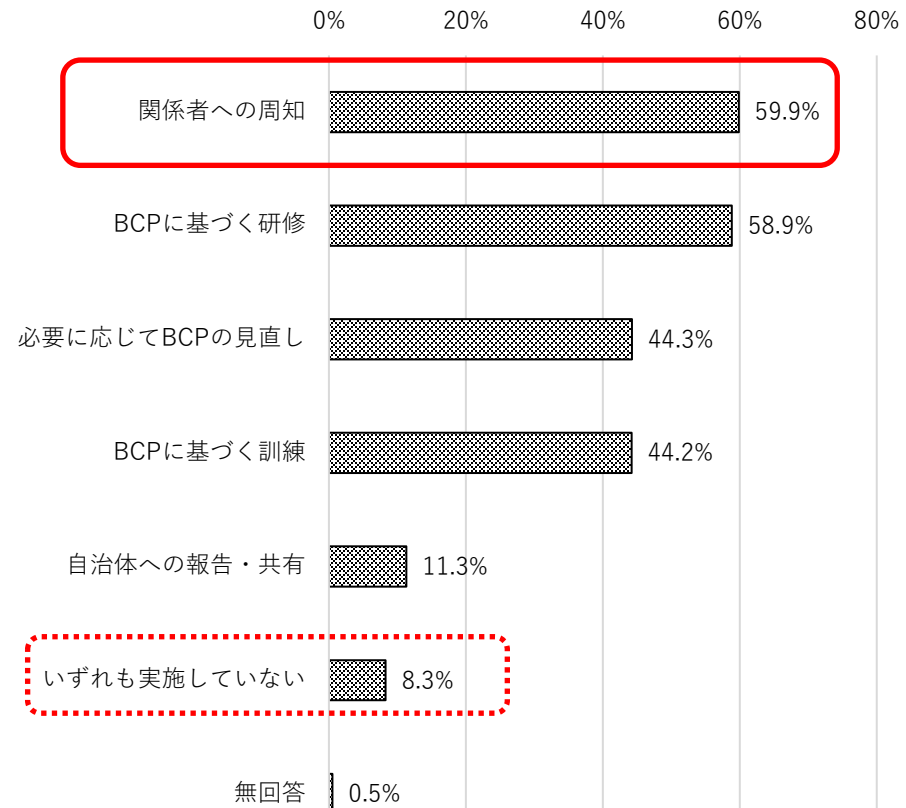
【事業所調査：BCP「策定完了」事業所におけるBCP策定後の実施事項（問16-1・問24-1）】

- BCP策定後の実施事項は、「関係者への周知」と回答した割合が感染症でBCPでは73.0%、自然災害BCPでは59.9%でいずれにおいても最も高かった。
- 「いずれも実施していない」事業所は感染症BCPで4.8%、自然災害BCPで8.3%であった。

図表21 Q16_1 感染症BCP策定後の取組 (N=1,535) 【複数回答】



図表22 Q24_1 自然災害BCP策定後の取組 (N=1,405) 【複数回答】



(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

A. アンケート調査

5. 結果概要

【事業所調査：BCP「策定完了」事業所におけるBCP策定後の実施事項（問16-1・問24-1）】

- 感染症BCP、自然災害BCPいずれも、策定後の経過期間が長いほど「関係者への周知」、「研修」、「訓練」、「BCP見直し」、「自治体への報告・共有」を「実施している」と回答した事業所の割合が高い傾向があった。
- 「いずれも実施していない」と回答した事業所の割合は、策定後の経過期間が短い事業所で高かった。

図表23 Q16_1 感染症BCP策定後の取組 (N=1,535) 【複数回答】

図表24 Q24_1 自然災害BCP策定後の取組 (N=1,405) 【複数回答】

	関係者への周知	BCPに基づく研修	BCPに基づく訓練	必要に応じてBCPの見直し	自治体への報告・共有	いずれも実施していない	無回答
令和2年度以前 (N=129)	76.0%	62.0%	45.0%	59.7%	13.2%	3.9%	3.9%
令和3年度 (N=441)	76.4%	62.1%	43.5%	49.2%	12.5%	2.0%	1.1%
令和4年度 (N=654)	72.2%	59.0%	35.2%	41.0%	8.7%	5.5%	1.4%
令和5年度 (N=304)	70.4%	51.3%	24.7%	32.9%	9.5%	7.6%	1.0%
無回答 (N=7)	0.0%	28.6%	14.3%	57.1%	0.0%	0.0%	42.9%

	関係者への周知	BCPに基づく研修	BCPに基づく訓練	必要に応じてBCPの見直し	自治体への報告・共有	いずれも実施していない	無回答
令和2年度以前 (N=243)	60.5%	64.6%	57.2%	58.0%	14.4%	5.3%	0.4%
令和3年度 (N=346)	60.4%	62.4%	50.3%	48.6%	12.7%	5.5%	0.0%
令和4年度 (N=511)	56.8%	59.9%	42.1%	41.9%	10.8%	9.6%	0.6%
令和5年度 (N=302)	64.2%	48.7%	30.5%	32.5%	7.9%	11.3%	0.7%
無回答 (N=3)	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%

(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

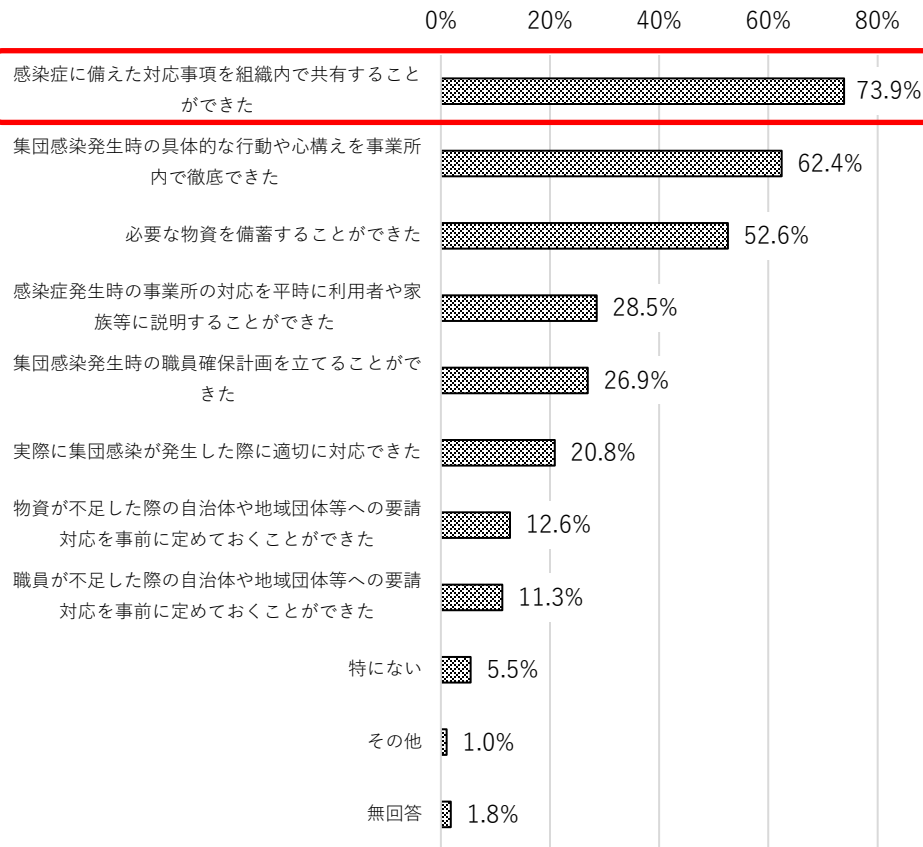
A. アンケート調査

5. 結果概要

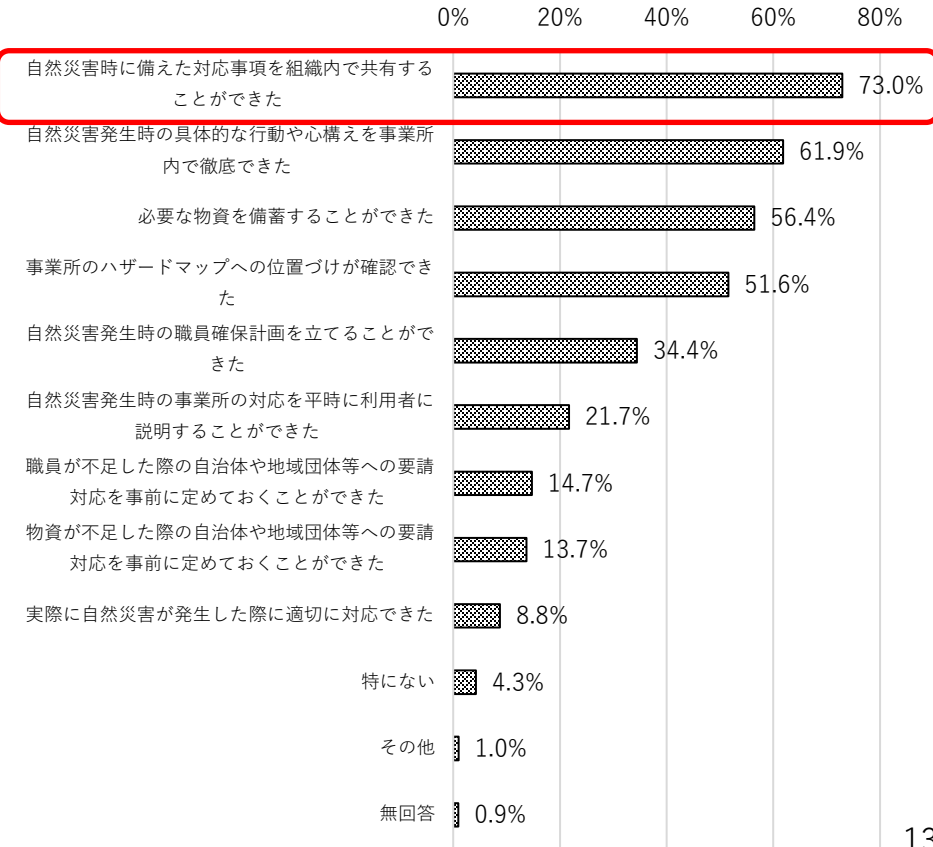
【事業所調査：BCP「策定完了」事業所におけるBCP策定後の効果（問17・問25）】

- 感染症BCP策定後の効果は、「感染症に備えた対応事項を組織内で共有することができた」と回答した割合が73.9%で最も高かった。
- 自然災害BCP策定後の効果は、「自然災害に備えた対応事項を組織内で共有することができた」と回答した割合が73.0%で最も高かった。

図表25 Q17 感染症BCP策定後の効果（N=1,535）【複数回答】



図表26 Q25 自然災害BCP策定後の効果（N=1,405）【複数回答】



(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

A. アンケート調査

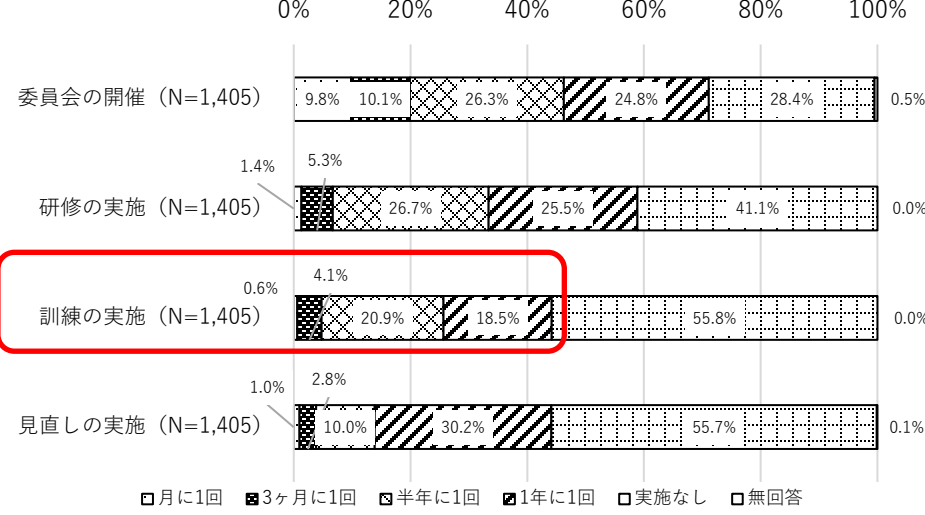
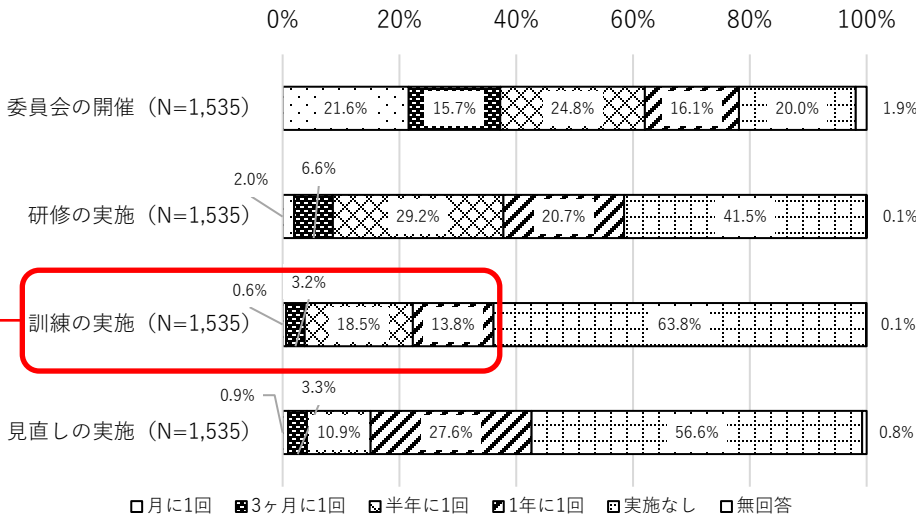
5. 結果概要

【事業所調査： BCP「策定完了」事業所におけるBCP策定後の取組の頻度（問16・問24）】

- 感染症BCP策定後の取組は、「委員会」は月に1回（21.6%）、「研修」と「訓練」は半年に1回（研修29.2%、訓練18.5%）、「見直し」は1年に1回（27.6%）で実施されている割合が高かった。
- 自然災害BCP策定後の取組は、「委員会」と「訓練」は半年に1回（委員会26.3%、訓練20.9%）、「研修」と「見直し」は1年に1回（研修26.7%、見直し30.2%）で実施されている割合が高かった。
- 訓練の方法は、「机上訓練と実動訓練の両方」としている割合が感染症・自然災害いずれにおいても最も高かった。

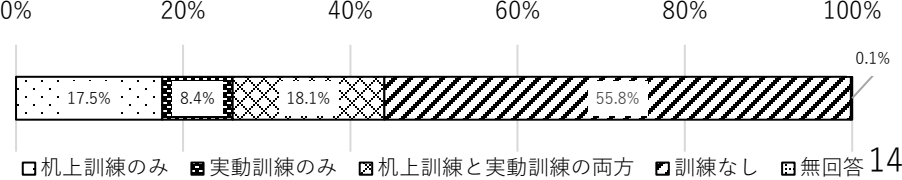
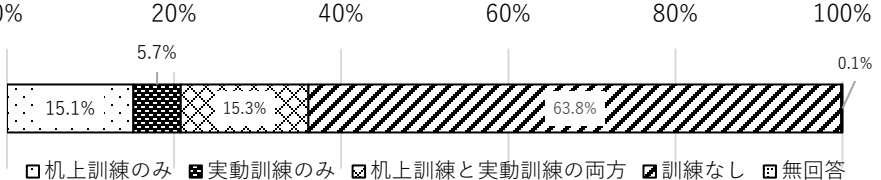
図表27 Q16_2, Q16_3, Q16_4, Q16_6
感染症BCP策定後の研修及び訓練の実施の状況

図表28 Q24_2, Q24_3, Q24_4, Q24_6
自然災害BCP策定後の研修及び訓練の実施の状況



図表29 Q16_5 感染症BCP策定後の訓練の方式 (N=1,535)

図表30 Q24_5 自然災害BCP策定後の訓練の方式 (N=1,405)



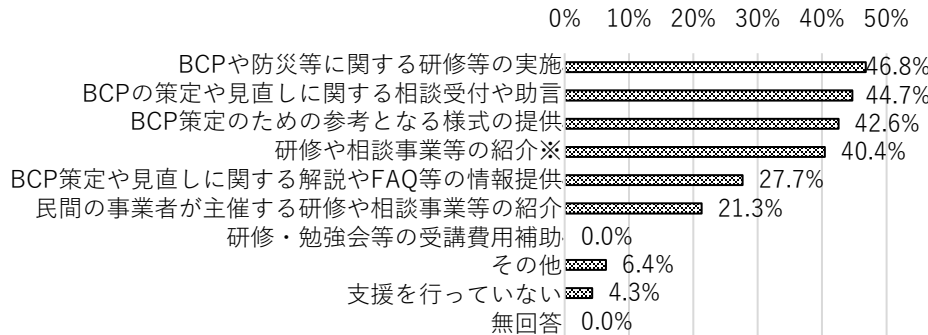
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

5. 結果概要

【自治体調査：BCP策定や見直しに関する支援（問3）、策定・普及にあたっての課題（問7）】

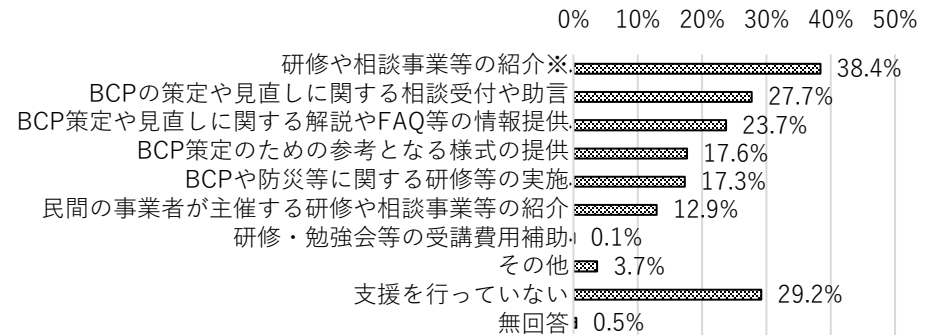
- 介護サービス事業所に対して行うBCPの策定や見直しについての支援は、都道府県では「BCPや防災等に関する研修等の実施」の割合が46.8%、市町村では「研修や相談事業等の紹介」の割合が38.4%と最も高かった。
- BCP策定・普及にあたって課題に感じていることは、市町村・都道府県ともに「施設・事業所がBCPの策定に人員や時間をかけられない」が最も高かった（都道府県：85.1%、市町村：66.7%）。

図表31 Q3 BCPの策定や見直しについて行っている支援（都道府県）（N=47）【複数回答】



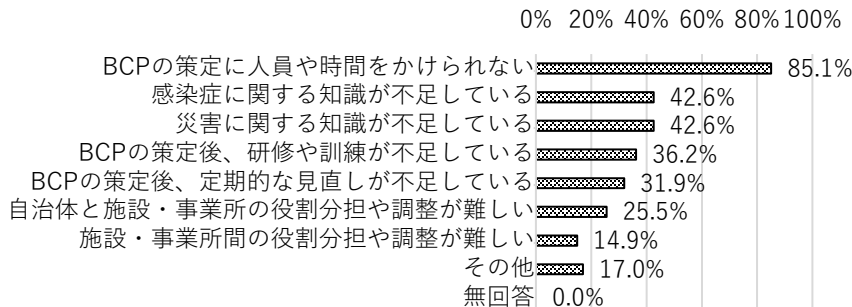
※都道府県や国、社会福祉協議会が主催するものに限る

図表32 Q3 BCPの策定や見直しについて行っている支援（市町村）（N=874）【複数回答】

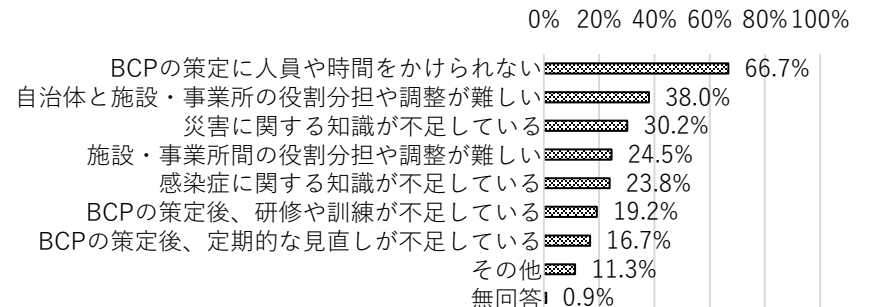


※都道府県や国、社会福祉協議会が主催するものに限る

図表33 Q7 BCPの策定・普及にあたって課題に感じていること（都道府県）（N=47）【複数回答】



図表34 Q7 BCPの策定・普及にあたって課題に感じていること（市町村）（N=874）【複数回答】



(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

B. ヒアリング調査 (BCP策定)

【ヒアリング結果】

- アンケート調査による回答内容を踏まえて、事業所のばらつきがないように実施したヒアリングの結果を「BCP策定に関する各事業所の考え」「BCP策定時の課題」「BCP策定後の課題」の3つのカテゴリーに分類した。

カテゴリー	主なヒアリング結果
各事業所の考え	<ul style="list-style-type: none">• BCPは必要最低限の内容にとどめて、有事の際には状況に応じて個々に判断できるようにしている。(居宅介護支援)• BCPは、必要に応じて都度修正を続けるものであり、策定完了ということはないと考えている。(介護老人福祉施設)• 訪問介護のBCPにおいては、訪問回数や人員を拡大するシフトを組むこと(要介護者が自宅で過ごす時間が増えるため)を定める必要がある。施設系のサービスに比べ訪問系のサービスは、参考となる資料が少ないと感じた。(定期巡回・随時対応型訪問看護介護)• 避難確保計画では「サービスを復旧するために何をすべきか」という観点は考えておらず、書類の取り扱いや、職員への連絡体制等の具体的な行動をBCPにおいて、計画することが出来たことは効果として大きかった。(介護老人福祉施設)
BCP策定時の課題	<ul style="list-style-type: none">• 通常業務が繁忙であり、BCP策定に着手するまでに時間がかかった。(介護老人保健施設)• 具体的な記載が求められるため、策定に時間がかかった。また相談先がない。(短期入所生活介護)• 地域との協力体制をどのように求めるべきなのかの検討が困難であった。(地域密着型特定施設入居者生活介護)• 同じ拠点の中に複数のサービスを併設しており、各サービス間での連携体制を検討することが難しかった。(介護老人福祉施設)
BCP策定後の課題	<ul style="list-style-type: none">• 感染症BCPについては、新型コロナウイルスへの対応で実際に有事の際を想定できるが、自然災害BCPについては、実際の災害の罹災経験が無いので、いくら訓練しても不安な気持ちはある。(定期巡回・随時対応型訪問看護介護)• 年に2度全職員を集め、BCPの見直しについて意見交換をする場を設けているが、実際に見直しは行っていない。(地域密着型通所介護)

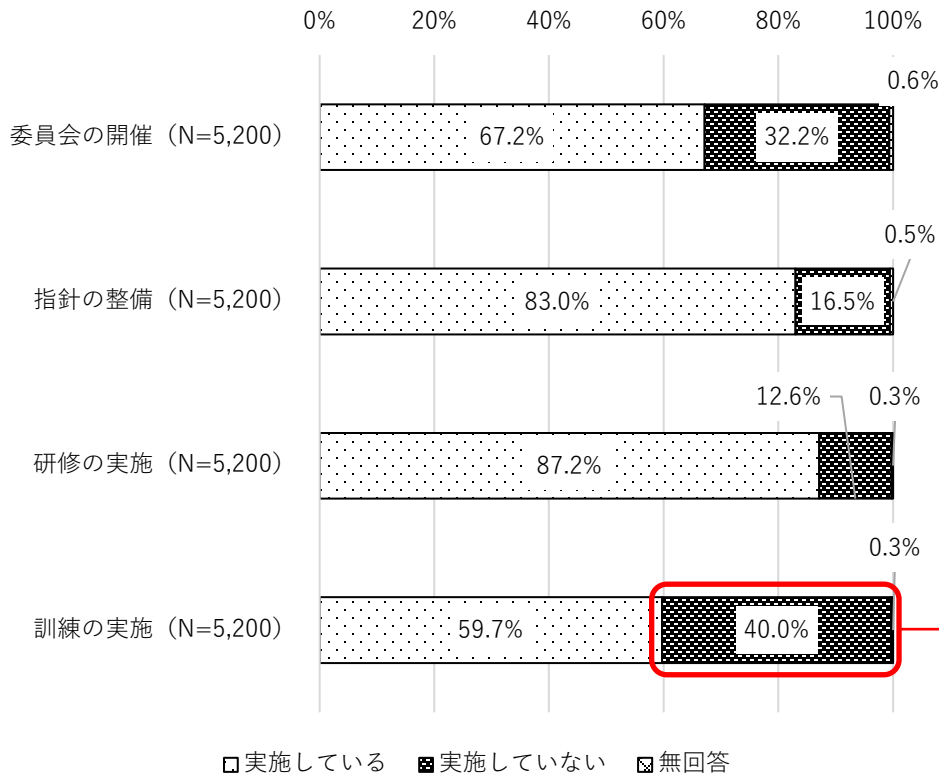
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

5. 結果概要

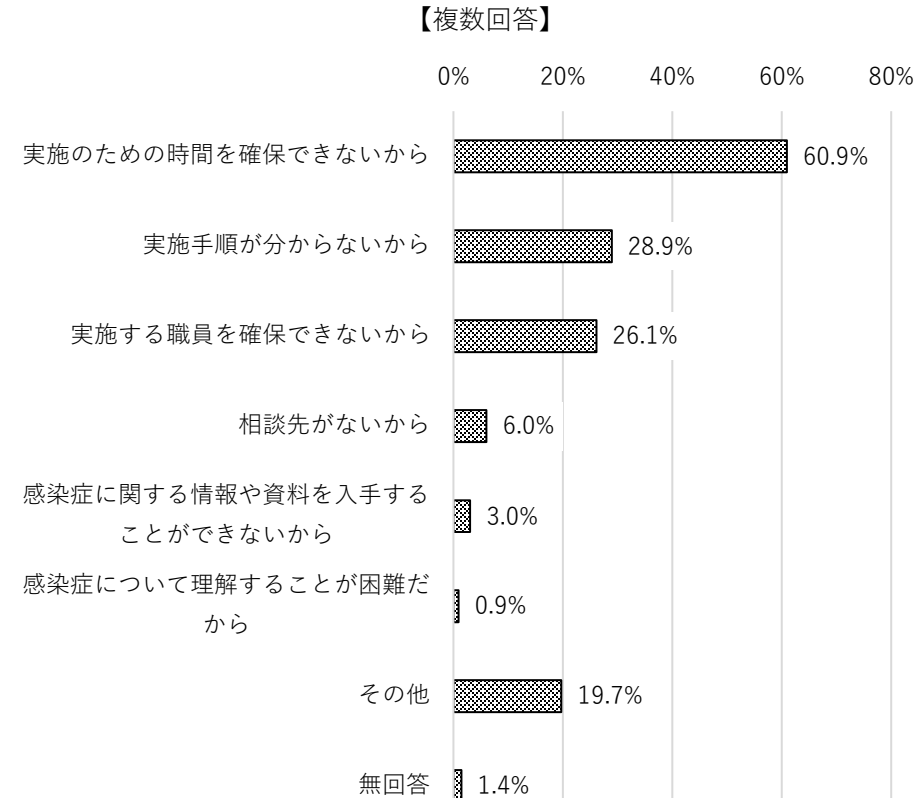
【事業所調査：感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための取組について（問11・問12）】

- 感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための取組として、「委員会」は67.2%、「指針整備」は83.0%、「研修」は87.2%、「訓練」は59.7%の事業所で実施されていた。
- 感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を実施していない理由は「実施のための時間を確保できない」が60.9%で最も多かった。

図表35 Q11 感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための取組の状況



図表36 Q12 感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を実施していない理由 (N=2,079)



(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

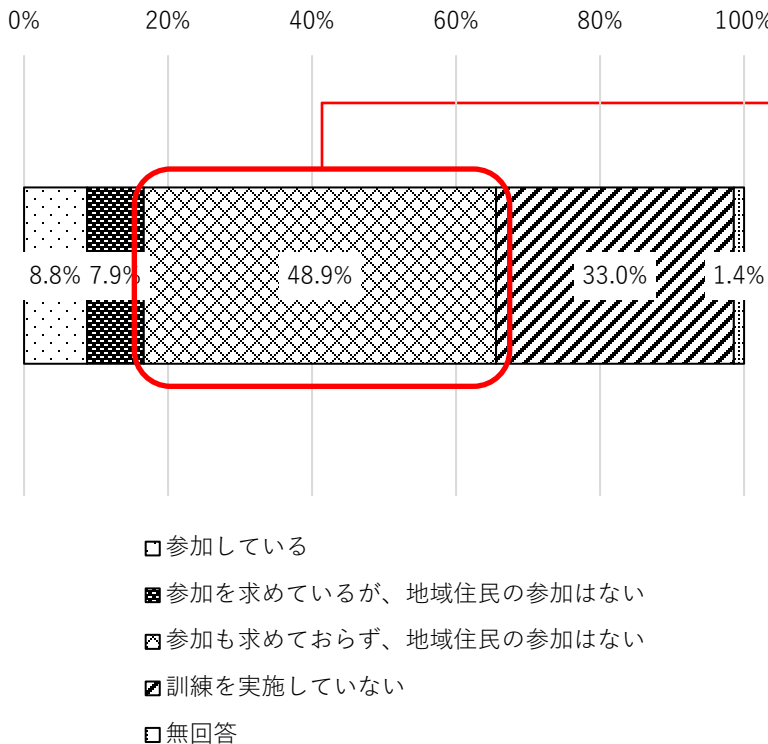
A. アンケート調査

5. 結果概要

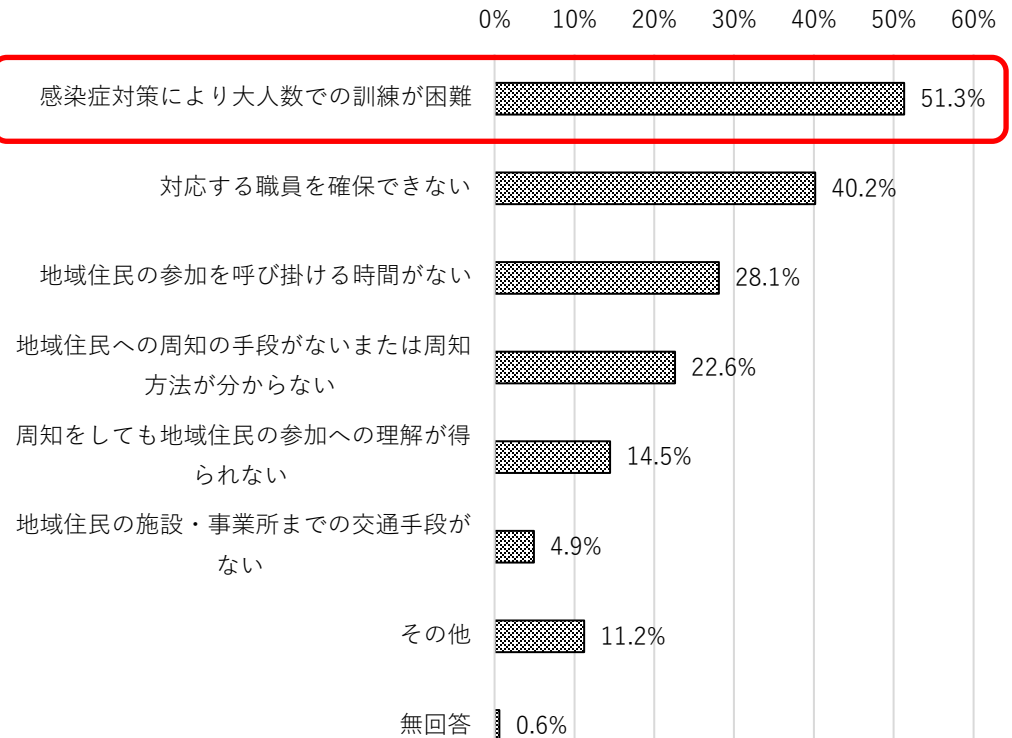
【事業所調査：災害対応における地域との連携（問29・問30）】

- 災害対応訓練への地域住民の参加有無は、「参加も求めておらず、地域住民の参加はない」と回答した割合が48.9%で最も高かった。
- 住民の参加を得ることが困難な理由は、「感染症対策により大人数での訓練が困難」と回答した割合が51.3%で最も高かった。

図表37 Q29 地域住民の訓練への参加有無 (N=5,200)



図表38 Q30 訓練時に地域住民の参加が得られない理由 (N=2,955) 【複数回答】



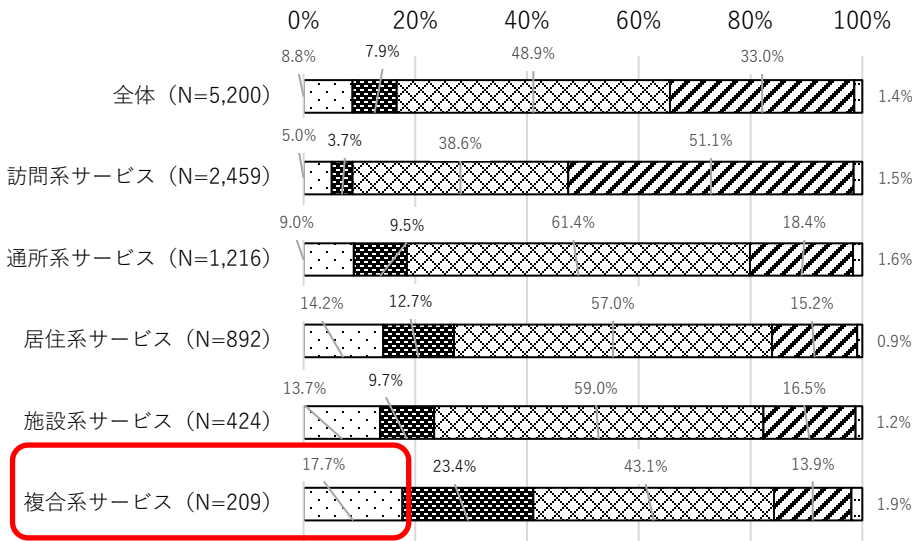
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

5. 結果概要

【事業所調査：災害対応における地域との連携（問29）】

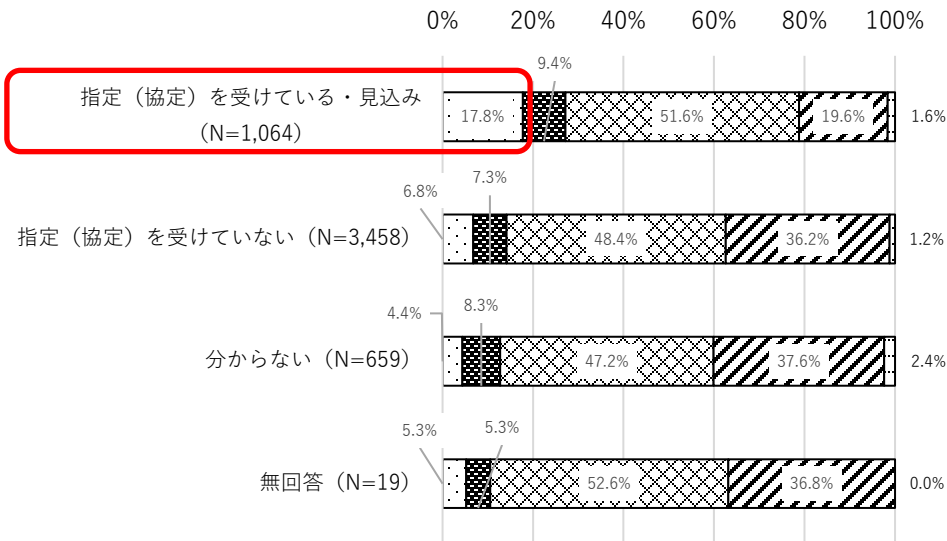
- サービスカテゴリ別に見ると、住民が訓練に「参加している」と回答した事業所の割合が最も高いのは複合系サービス（17.7%）であった。
- 福祉避難所の指定有無別に見ると、住民が訓練に「参加している」と回答した事業所の割合が最も高いのは指定（協定）を受けている・見込み（17.8%）であった。

図表39 Q29 地域住民の訓練への参加有無（サービスカテゴリ別）



- 参加している
- 参加を求めているが、地域住民の参加はない
- 参加も求めておらず、地域住民の参加はない
- 訓練を実施していない
- 無回答

図表40 Q29 地域住民の訓練への参加有無（福祉避難所の指定有無別）



- 参加している
- 参加を求めているが、地域住民の参加はない
- 参加も求めておらず、地域住民の参加はない
- 訓練を実施していない
- 無回答

※

訪問系サービス：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、福祉用具貸与・販売、居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護

通所系サービス：通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護

居住系サービス：短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

施設系サービス：地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院

複合系サービス：小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護

(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

B. ヒアリング調査（訓練への地域住民の参加）

【ヒアリング結果】

- アンケート調査の回答を踏まえて、事業所のばらつきがないように実施したヒアリングの結果を「災害対応における地域と連携した訓練の状況」「災害対応における地域連携の課題」「訓練への地域住民の参加に対する意見」の3つのカテゴリーに分類した。

カテゴリー	主なヒアリング結果
災害対応における地域と連携した訓練の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣の高齢者施設に声を掛け、災害時の訓練を実施した。要介護者の方も参加した。(定期巡回・随時対応型訪問看護介護) ・ 事業所が主催する訓練に地域住民が参加する形式と、町内の訓練に事業所が参加する形式で実施をしている。高齢の住民参加が多いため、高齢の方が参加しやすい内容にしている。(地域密着型通所介護) ・ 日頃から地域活動を積極的に行っており、町内会と災害時の協定を締結した。車いす講座等を含めた災害対応の訓練を年に1度実施しており、最大で15～16名の参加者がある。(介護老人福祉施設) ・ 近隣住民が10名程度参加参加し、垂直避難訓練を実施。地域住民向けに3年に1回ほど防災教室を開催し、50～70代の20名が参加する(機会がある)ため、その際に訓練への参加を依頼している(小規模多機能型居宅介護)
災害対応における地域連携の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内会、自治会等を通じての地域住民との交流がこれまで無い状態であり、声掛けが難しい。(地域密着型特定施設入居者生活介護) ・ 日常的に地域住民との交流の場が無いため困難である。(地域密着型通所介護)
訓練への地域住民の参加に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅街に立地しておらず、住民と物理的な距離があるため、地域住民と連携して実施する訓練の必要性を感じない。(居宅介護支援事業所) ・ 事業所の周辺が商業施設や企業の事務所が多く、住民がいらないため実施する必要性が無い。(通所介護) ・ 自治体が行う訓練に事業所も住民も参加しているため、事業所が行う訓練に地域住民に参加して貰う必要性を感じない。(介護老人保健施設)

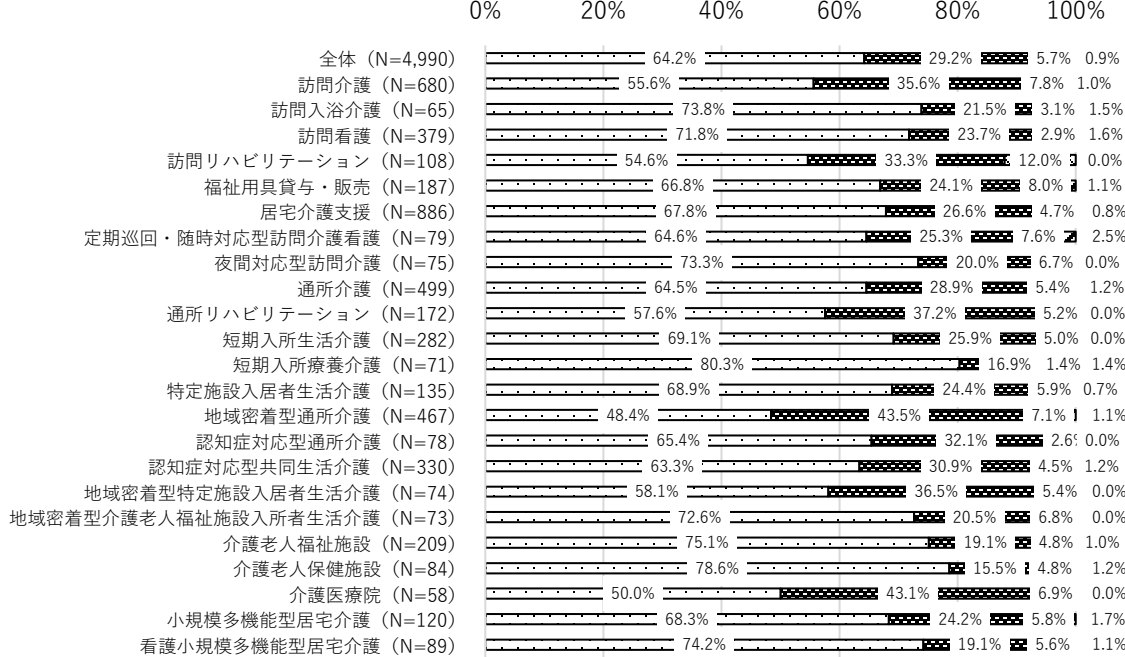
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

5. 結果概要

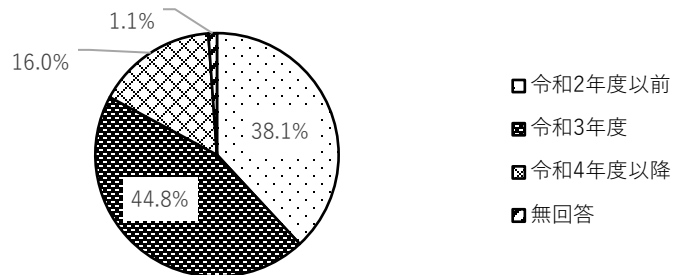
【事業所調査：テレビ電話等の導入状況、導入時期、5類移行後の活用状況（問31-1・問31-2・問41）】

- テレビ電話等を導入している事業所が64.2%、導入していない事業所が29.2%であった。
- サービス別にみると、導入している割合が最も高いのは短期入所療養介護（80.3%）、最も低いのは地域密着型通所介護（48.4%）であった。
- 導入した時期は、全体では「令和3年度」と回答した割合が44.8%で最も高かった。
- 新型コロナウイルス5類感染症移行後のテレビ電話等の活用状況は、全体では「一部は対面での開催に戻しており、会議体の種類によってテレビ電話等の使用を判断している」割合が46.2%で最も高く「全面的にテレビ電話等の使用を継続している」割合が7.0%で最も低かった。※その他、無回答を除く

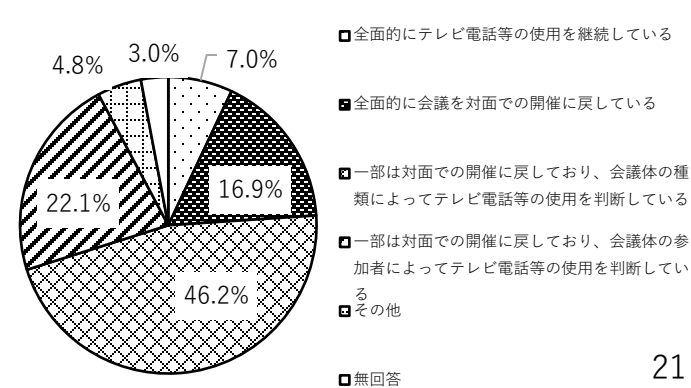
図表41 Q31_1 テレビ電話等の導入状況



図表42 Q31_2 テレビ電話等の導入時期 (N=3,337)



図表43 Q41 新型コロナウイルス5類感染症移行後のテレビ電話等の活用状況 (N=3,337)



□はい ■いいえ ▨今後導入を検討 ■無回答

□無回答

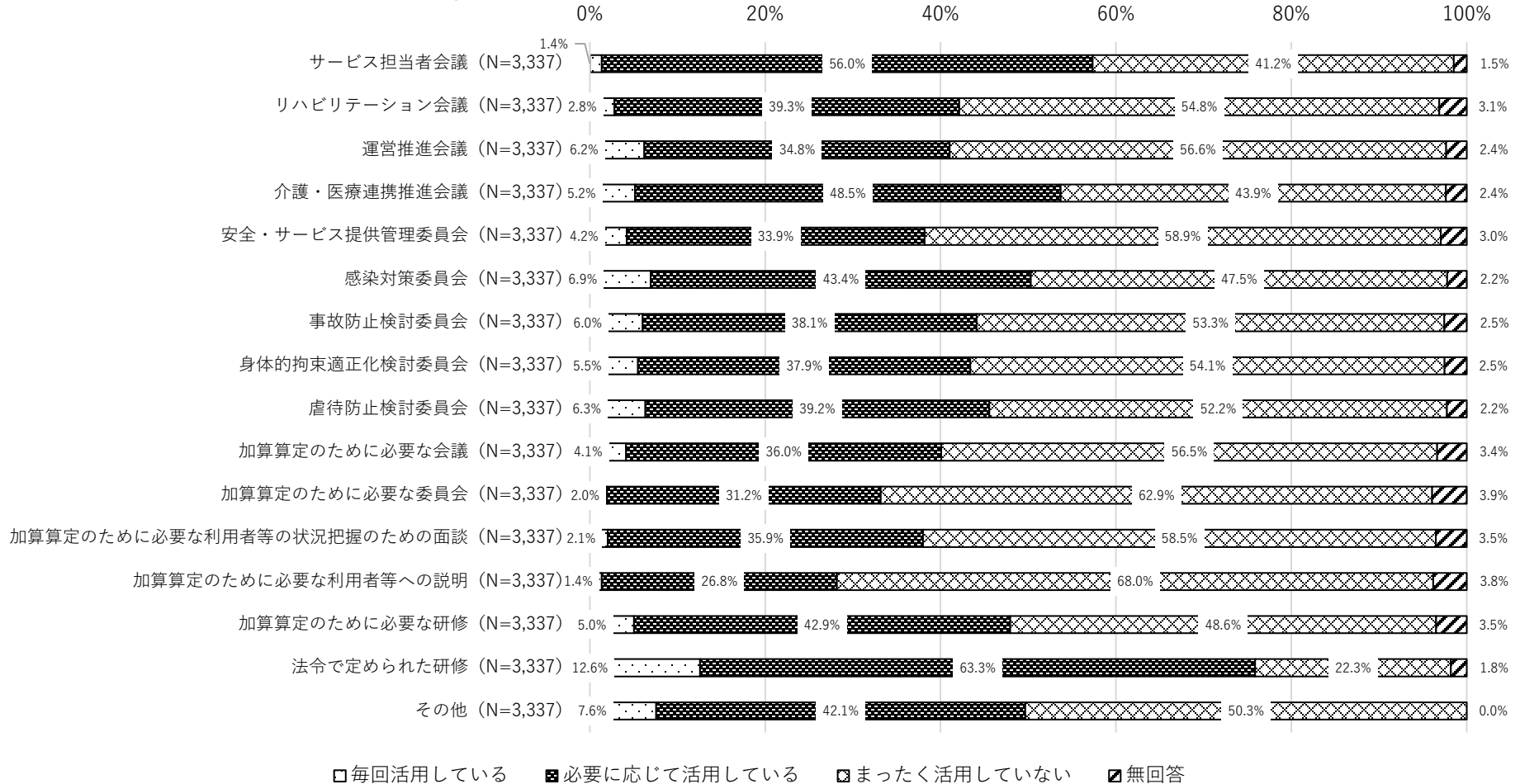
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

5. 結果概要

【事業所調査：各会議体におけるテレビ電話等の活用状況（問35）】

- 運営基準や加算要件とされている会議の中では、「毎回活用している」または「必要に応じて活用している」の割合が最も高かったのは法令で定められた研修（75.9%）、最も低かったのは加算算定のために必要な利用者等への説明（28.2%）であった。

図表44 Q35 運営基準や加算要件とされている会議でのテレビ電話等の活用状況



(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

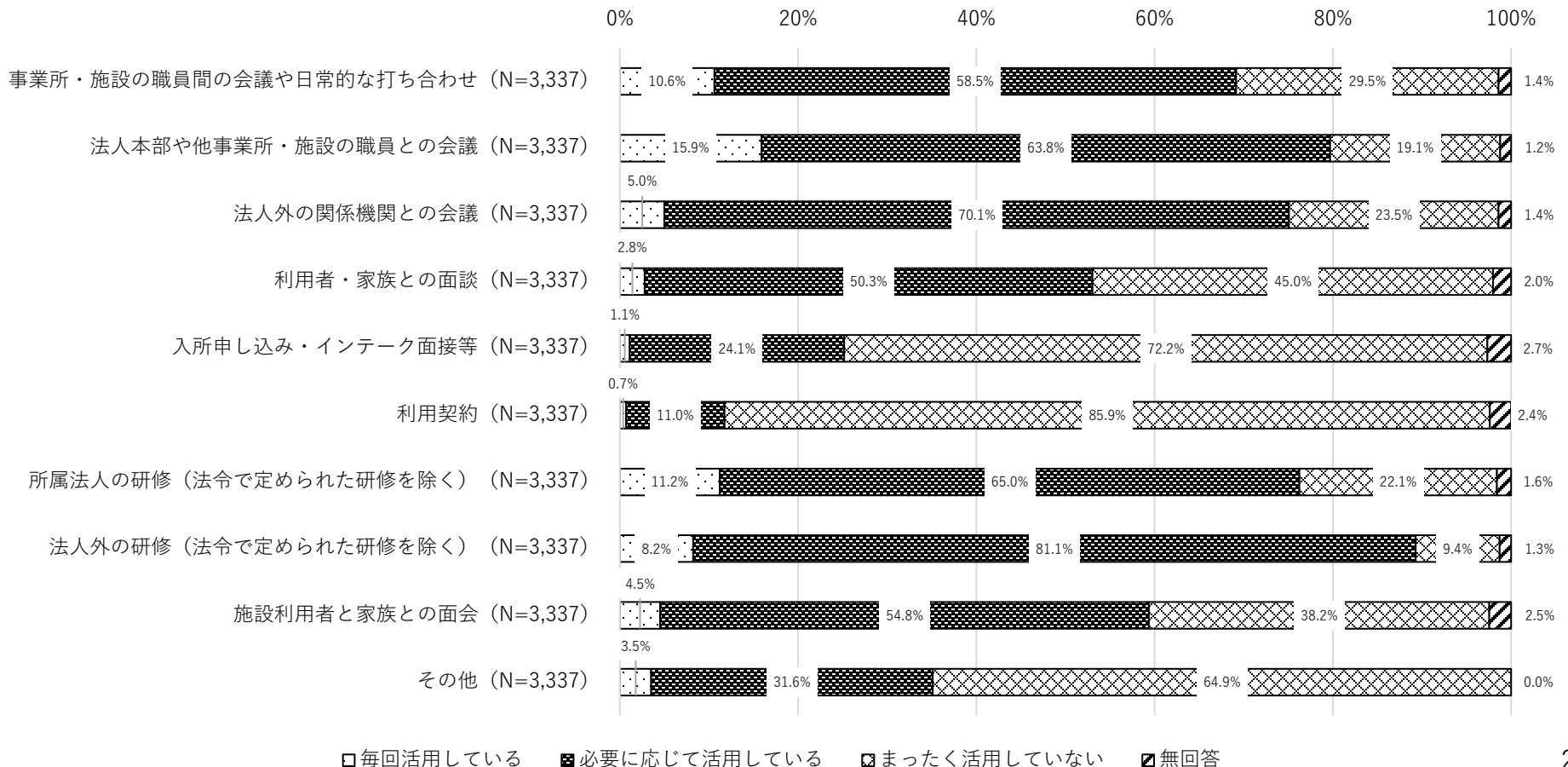
A. アンケート調査

5. 結果概要

【事業所調査：各会議体におけるテレビ電話等の活用状況（問36）】

- 運営基準や加算要件で定められたもの以外の会議の中では、「毎回活用している」または「必要に応じて活用している」の割合が最も高かったのは法人外の研修（89.7%）、最も低かったのは利用契約（11.7%）であった。

図表45 Q36 運営基準や加算要件で定められたもの以外の会議体でのテレビ電話等の活用状況



(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

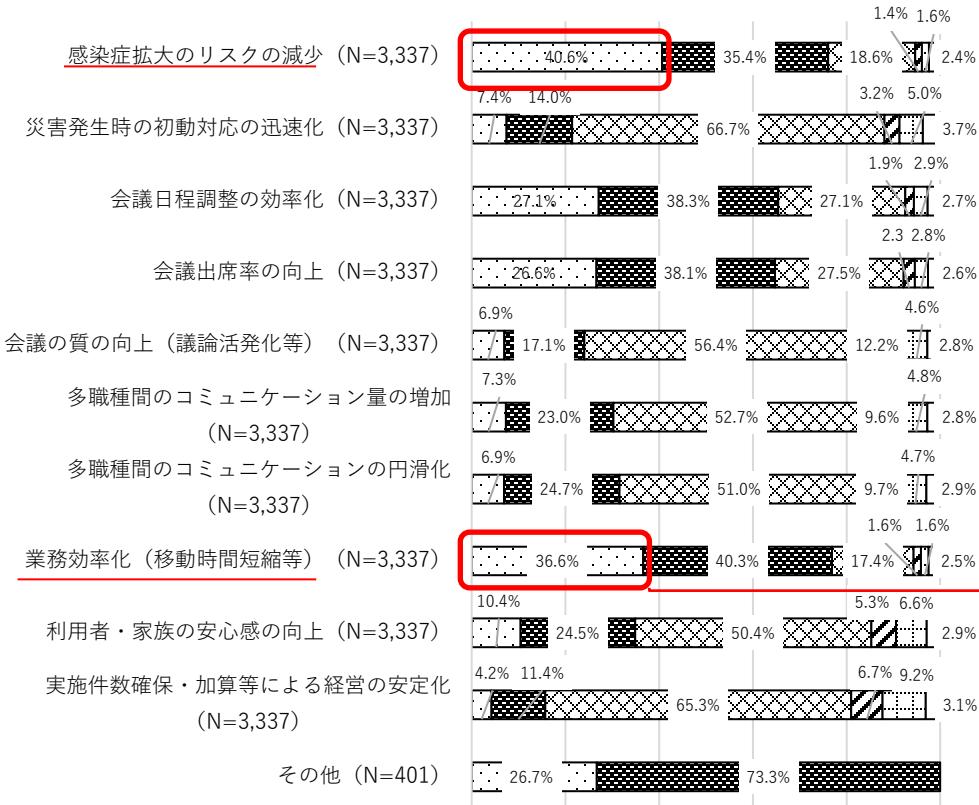
5. 結果概要

【事業所調査：テレビ電話等の効果（問39）】

- テレビ電話等の導入による効果では、「とても効果があった」の割合が最も高かったのは感染症拡大のリスクの減少（40.6%）、業務効率化（36.6%）であった。
- 業務効率化（移動時間短縮等）の効果では、「とても効果があった」の割合が最も高かったのは訪問系サービスである。

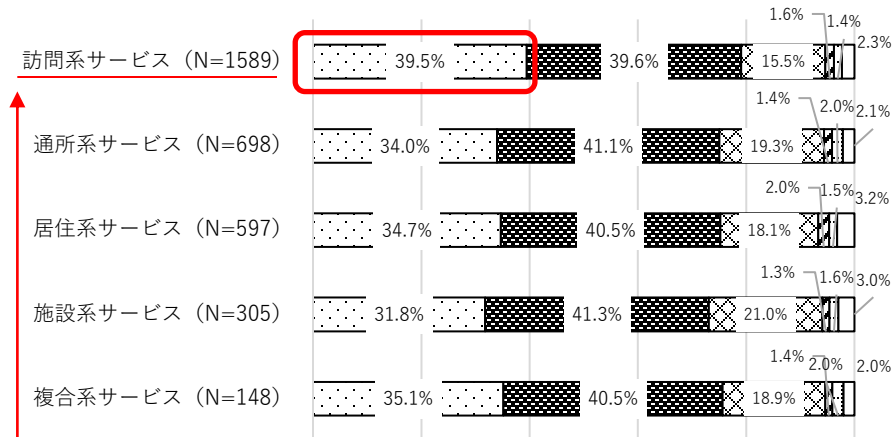
図表46 Q39 テレビ電話等の効果

0% 20% 40% 60% 80% 100%



図表47 Q39 テレビ電話等の効果：業務効率化（移動時間短縮等）

0% 20% 40% 60% 80% 100%



- とても効果があった
- まあまあ効果があった
- ▨ どちらともいえない
- ▩ あまり効果がなかった
- まったく効果がなかった
- 無回答

- とても効果があった
- まあまあ効果があった
- ▨ どちらともいえない
- ▩ あまり効果がなかった
- まったく効果がなかった
- 無回答

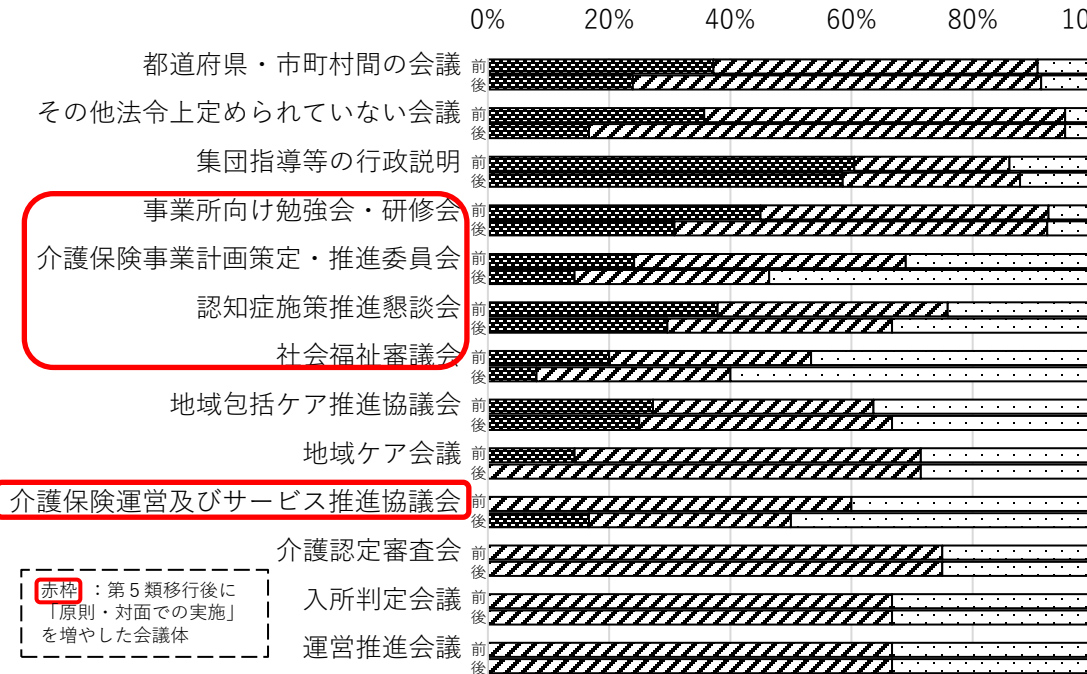
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

5. 結果概要

【自治体調査：会議の開催方法、新型コロナウイルス感染症第5類移行前（問34）移行後（問35）】

- 都道府県において、新型コロナウイルス第5類移行前後に関わらず「原則、対面で実施」の割合が最も少ない会議体は「事業所向け勉強会・研修会」であり、「原則、対面で実施」の割合最も多い会議体は「社会福祉審議会」であった。
- 新型コロナウイルス第5類移行後で「原則、対面で実施」の割合が増加した会議体は「事業所向け勉強会・研修会」、「介護保険事業計画策定・推進委員会」、「認知症施策推進懇談会」、「社会福祉審議会」、「介護保険運営及びサービス推進協議会」であった。

図表48 Q34・Q35 会議体ごとのテレビ電話等ICTの活用状況
新型コロナウイルス感染症5類移行前後の比較（都道府県）（N=47）【それぞれ単一回答】



	ICT	併用	対面		ICT	併用	対面
都道府県・市町村間の会議				地域包括ケア推進協議会			
前(N=43)	37.2%	53.5%	9.3%	前(N=11)	27.3%	36.4%	36.4%
後(N=46)	23.9%	67.4%	8.7%	後(N=12)	25.0%	41.7%	33.3%
その他の会議				地域ケア会議			
前(N=42)	35.7%	59.5%	4.8%	前(N=7)	14.3%	57.1%	28.6%
後(N=42)	16.7%	78.6%	4.8%	後(N=7)	0.0%	71.4%	28.6%
集団指導等の行政説明				介護保険運営及びサービス推進協議会			
前(N=43)	60.5%	25.6%	14.0%	前(N=5)	0.0%	60.0%	40.0%
後(N=41)	58.5%	29.3%	12.2%	後(N=6)	16.7%	33.3%	50.0%
事業所向け勉強会・研修会				介護認定審査会			
前(N=40)	45.0%	47.5%	7.5%	前(N=4)	0.0%	75.0%	25.0%
後(N=39)	30.8%	61.5%	7.7%	後(N=4)	0.0%	75.0%	25.0%
介護保険事業計画策定・推進委員会				入所判定会議			
前(N=29)	24.1%	44.8%	31.0%	前(N=3)	0.0%	66.7%	33.3%
後(N=28)	14.3%	32.1%	53.6%	後(N=3)	0.0%	66.7%	33.3%
認知症施策推進懇談会				運営推進会議			
前(N=29)	37.9%	37.9%	24.1%	前(N=3)	0.0%	66.7%	33.3%
後(N=27)	29.6%	37.0%	33.3%	後(N=3)	0.0%	66.7%	33.3%
社会福祉審議会							
前(N=30)	20.0%	33.3%	46.7%				
後(N=25)	8.0%	32.0%	60.0%				

※各会議を開催した自治体が多い順に列挙
※会議を「開催していない」と回答した自治体と無回答を除いた数を母数(N)として割合を算出

■原則、テレビ電話等で実施 ■対面とテレビ電話等の併用実施 □原則、対面で実施

(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

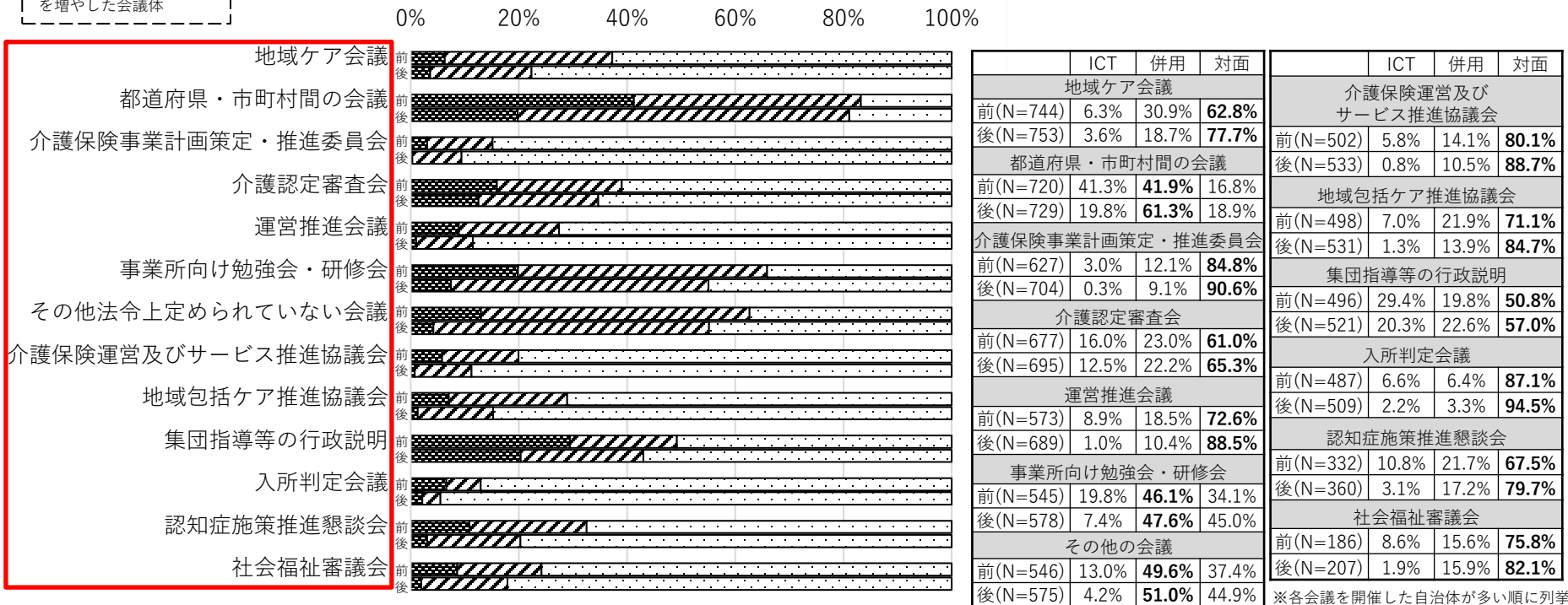
5. 結果概要

【自治体調査：会議の開催方法、新型コロナウイルス感染症第5類移行前（問34）移行後（問35）】

- 市町村において、新型コロナウイルス第5類移行前後に関わらず「原則、対面で実施」の割合が最も少ない会議体は「都道府県・市町村間の会議」であり、最も多い会議体は「入所判定会議」であった。
- 新型コロナウイルス第5類移行後で、「原則、対面で実施」の割合が増加した会議体は、**全て**であった。

図表49 Q34・Q35 会議体ごとのテレビ電話等ICTの活用状況
 新型コロナウイルス感染症5類移行前後の比較（市町村）（N=778）【それぞれ単一回答】

赤枠：第5類移行後に「原則、対面で実施」を増やした会議体



■ 原則、テレビ電話等で実施 ▨ 対面とテレビ電話等の併用実施 □ 原則、対面で実施

※各会議を開催した自治体が多い順に列挙
 ※会議を「開催していない」と回答した自治体と無回答を除いた数を母数(N)として割合を算出

(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

B. ヒアリング調査（テレビ電話等の活用）

【ヒアリング結果】

- アンケート調査の回答を踏まえて、事業所のばらつきがないように実施したヒアリングの結果を「活用してのメリット」「活用に消極的な理由」「活用における課題」の3つのカテゴリーに分類した。

カテゴリー	主なヒアリング結果
活用してのメリット	<ul style="list-style-type: none">・ 議論形式ではなく、各事業所が1人ずつ報告を行うような会議にはテレビ電話は有効である。（居宅介護支援）・ 会議のための会場移動時間を削減できる。（地域密着型特定施設入居者生活介護）・ 利用者の状態等の写真を画面共有できる点が便利だと感じる。（短期入所生活介護）・ 会議室へ集まる必要が無い、感染症対策として有効である。（通所介護）・ 隔離された利用者等が、他の利用者や家族等と関われないことによる不安を軽減できた。（介護老人福祉施設）・ オンラインの研修等に職員が積極的に参加するようになった。（介護老人保健施設）
活用に消極的な理由	<ul style="list-style-type: none">・ 電話、FAX、メールで事足りているので、あまり必要性を感じない。（居宅介護支援）・ テレビ電話を用いての会議では、相手の温度感が分かりづらく、同時に発言してしまい聞き取りづらいこともある。（介護老人福祉施設）・ セキュリティに関する不安がある。（居宅介護支援）
活用における課題	<ul style="list-style-type: none">・ サービス担当者会議等にテレビ電話を導入する場合、利用者宅には端末がないため、利用者宅へ職員が機材を持ち込む必要がある。（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）・ 高齢の職員を中心に、使い方に習熟するのに苦労した。（地域密着型通所介護）・ 電波環境の問題か、音声のやり取りでトラブルが発生する。（認知症対応型通所介護）・ 施設内でテレビ電話を用いて会議を行うための、静かな環境を確保することが難しい。（介護老人保健施設）・ ICT機器の維持には費用がかかる。国として新しいICTを導入する場合は、5年後、10年後の買い替えも見据えてシステムを維持・継続できるような配慮をしてほしい。（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）